

平成29年度 各課主要事業成果説明書

「ひとが元気 まちが元気

みんなで作る水と緑のふるさと さかえ」



栄 町

目 次

番号	施策名	担当課	ページ
1	新たなパートナーシップの推進	住民活動推進課	1
2	男女共同参画の推進		1
3	広聴の推進	総務課・住民活動推進課・学校教育課	1
4	地域自治の推進	住民活動推進課	2
5	情報提供の推進	企画政策課	2
6	健全で計画的なまちづくりの推進	まちづくり課	2
7	公園・緑地の充実	建設課	3
8	定住・移住の促進	企画政策課	3
9	公共交通機関の利便性向上		4
10	道路の整備と安全管理の充実	建設課	4～6
11	廃棄物の減量化と適正処理	環境課	6
12	環境保全の推進		7
13	生活環境の維持・保全		8
14	下水道事業の健全な経営	下水道課	8
15	下水道の普及促進		9
16	汚水の適正処理		9
17	災害対策の整備	消防防災課	9
18	消防業務の適正管理		10
19	火災予防対策の推進		10
20	消防救急活動の充実		11
21	災害危険箇所対策の推進	建設課	11
22	防犯・交通安全対策の推進	総務課・建設課	12
23	健康なまちづくりの推進	健康介護課	12
24	心の健康づくりの推進		13
25	医療環境の充実		13
26	感染症予防対策の充実		13
27	健康診査の充実		14
28	子育て環境の充実		福祉・子ども課

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ
29	子育て支援体制の充実	福祉・子ども課	15・16
30	親と子の健康づくりの支援		16
31	地域福祉の充実		16
32	障害者の自立支援		17
33	高齢者の暮らしの支援	福祉・子ども課・健康介護課	17
34	自立した生活の支援	健康介護課	18
35	介護保険の適正な給付	健康介護課	19
36	健全な社会保障の充実	住民課	19
37	国保事業の健全な運営		19
38	後期高齢者医療の適正化	健康介護課	20
39	安定した農業経営基盤の整備促進	産業課	20
40	農作物及び農業資源等の有効活用の促進		20
41	環境にやさしい農業の推進及び他産業の振興	産業課・農業委員会	21
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進		22
43	商業の振興	産業課	23
44	工業等の振興		23
45	新たな雇用機会の創出と消費者保護の推進		23
46	観光事業の推進		23
47	地域観光資源の活用促進	24	
48	観光拠点の整備	24	
49	教育行政の充実	教育総務課	24
50	学校教育環境の整備		24
51	特色ある学校づくりの支援	学校教育課	25
52	きめ細かな学校教育の推進		26
53	学習環境の充実		27
54	学校給食の充実	28	
55	生涯学習環境の充実	生涯学習課	28
56	生涯学習資料の充実		29

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ
57	スポーツ振興の充実	生涯学習課	29・30
58	文化芸術発信拠点の充実		30
59	歴史資料の公開・活用		30
60	文化財保護の拡充		31
61	町長・副町長の円滑な執務の支援	総務課	31
62	人的資源の充実		31
63	自主・自立的な町政の推進	企画政策課	32
64	広域行政の推進		32
65	公共事業等の適正な執行	財政課	32
66	財産の適正な維持管理		33
67	情報通信化の推進		33
68	効率的な行政運営を行うための地籍調査の推進	建設課	33
69	正確な窓口事務	住民課	33
70	適正な人員による効率的な組織運営	総務課	34
71	相談業務の充実		34
72	健全な財政運営の推進	財政課	34
73	公平で適正な課税事務の推進	税務課	35
74	町税等収納管理の充実		35
75	適正な会計事務の実施	出納室	36
76	統計の充実	企画政策課	36
77	監査の充実	総務課	37
78	選挙事務の執行		37
79	不当要求等の防止		37
80	平和行政の推進		37
81	固定資産の適正評価		38
82	法令を遵守した事務執行		38
83	行政文書等の適正な管理		38
84	情報公開と個人情報保護の適正な運用		39
85	円滑な議会運営の支援	議会事務局	40

目 次(重点プロジェクト・最優先事業)

番号	分類	重点プロジェクト等名	担当課	ページ
1	重点プロジェクト	協働のまちづくり推進プロジェクト	住民活動推進課	40
2	重点プロジェクト	定住・移住促進プロジェクト	企画政策課	41
3	重点プロジェクト	産業活性化プロジェクト	産業課	42
4	最優先	主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業	建設課	43
5	最優先	矢口工業団地の拡張事業	企画政策課	44

目 次(地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業)

番号	分類	事業名	担当課	ページ
1	地方創生推進交付金事業	安食駅前町民総活躍ステージ整備事業	企画政策課	45
2	地方創生推進交付金事業	どら黒豆による地域経済活性化事業	産業課	46
3	地方創生推進交付金事業	コスプレを活用した地域経済活性化事業	産業課	47
4	地方創生推進交付金事業	日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業	生涯学習課	48
5	地方創生拠点整備交付金事業	コスプレの館整備事業	産業課	49
6	地方創生拠点整備交付金事業	日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業	生涯学習課	49
7	地方創生拠点整備交付金事業	コスプレショップ館整備事業	産業課	50
8	地方創生拠点整備交付金事業	キッズランド整備事業	企画政策課	50

【推進交付金の達成度評価の基準】

◎＝目標以上に達成 ○＝目標を75%以上達成 △＝目標を25%～75%達成 ×＝目標より25%以下

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
1	新たなパートナーシップの推進 (1-1-1)	まちづくり大学卒業者が新たな社会貢献活動を開始した人数	20人	12名	まちづくり大学事業 (2・1・8) P50	協働のまちづくりを推進するため、人材の発掘・育成を目的にまちづくり大学を開校します。	○栄町まちづくり大学の開校【142千円】 ・受講者 介護学部21名 外国人おもてなし学部25名 ・卒業時のアンケート結果 活動している 介護 7名 おもてなし 5名 活動に参加したい・関心がある 介護 10名 おもてなし12名	211	91	—	—	120	住民活動推進課
							○センター職員による団体の活動アドバイス・個人の社会貢献活動へのアドバイスの実施(支援センター日々雇用賃金)【2,602千円】 (支援センター運営費用)【732千円】 ○職員のスキルアップを図るため、県が行うコーディネーター研修等に参加した。(参加2名)	142	50	—	—	92	
		支援センタースタッフによる相談件数	70件	20件	住民活動支援センター運営事業 (2・1・8) P49 P50	住民活動を行う団体や個人に対し、活動しやすい環境を整備します。	○職員等を講師とする行政出前講座を開催し、町民のまちづくりへの理解と参画意識の高揚を図った。(開催回数30回・受講者687人) ○住民活動補償保険に加入し、住民活動の支援を行った。(保険料)【218千円】	3,356	2,956	—	—	400	
							○職員のまちづくりへの理解と参画意識の高揚を図った。(開催回数30回・受講者687人) ○住民活動補償保険に加入し、住民活動の支援を行った。(保険料)【218千円】	3,334	3,011	—	—	323	
		達成度の評価	まちづくり大学卒業者の活動開始数及び、支援センターの相談件数共に目標に達していない。なお、まちづくり大学では、2学部とも受講生の活動意欲が高く、特におもてなし学部についてはボランティア登録制度の整備により、活動への参加が期待できるため、体制整備と活動の場の提供を図っていくこととする。また、支援センターの利用状況では、問合せ件数が前年に比べ約1.6倍に増えている他、福祉・子ども課の事業と併用していた会議室を、年度途中から支援センター利用者専用としたことにより、利用者数が前年度に比べて約1.2倍に増えており、引き続き、活動の活性化に向けた支援を継続していくこととする。						342	342	—	—	
218	218		—	—	—								
2	男女共同参画の推進 (1-1-2)	審議会の女性委員の登用率等(地方自治法第202条の3に基づく審議会)	30%	24%	男女共同参画の事業事業 (2・1・8)	千葉県男女共同参画地域推進委員会を中心に、男女共同参画に関するセミナーの開催や広報啓発事業を行います。	○千葉県男女共同参画センターフェスティバルでの広報・啓発 ○男女共同参画に関するセミナーの開催 2回(成田市、佐倉市) ○北総地域千葉県男女共同参画地域推進会議セミナーや広報・啓発の企画、調整 9回	—	—	—	—	—	住民活動推進課
							達成度の評価	男女共同参画に関するセミナーの開催や広報啓発事業を町民に対して行って女性の活躍機会増に努めたが、目標に達しなかった。引き続き、女性の活躍の場が広がるよう啓発を継続していく。					
3	広聴の推進 (1-1-3)	町長への手紙の数	100通	53通	町民からの意見募集事業 (2・1・6) P42	町長への手紙やホームページ、窓口などに寄せられた町民の意見や提案を町政に反映していきます。	町内9箇所に町長への手紙を設置し、町民からの意見を募集した。20通(H27)→30通(H28)→53通(H29) また、ホームページ等により町民からの意見を随時収集した。80通(H27)→69通(H28)→47通(H29)	22	22	—	—	—	総務課
							18	18	—	—	—		
		達成度の評価	町長からの手紙は年々増加傾向、ホームページからのご意見については減少傾向にあり、合わせて年間100通前後のご意見で推移している。どちらも目標には達していないため、集まった意見や意見に対する対応を公表する等し、町政にもっと関心を持ってもらえるよう工夫していく。						—	—	—	—	
			—	—	—	—	—						

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
4	地域自治の推進 (1-2-1)	自治組織に加入した世帯数	30世帯	31世帯	自治組織支援 事業 (2・1・8) P50	○地区連絡協議会の運営を支援します。 ○各自治組織に地区担当職員を配置して、毎月2回自治組織の代表者に回覧物を届けながら、地区の現状や課題等を把握すると共に、地区の要請に応じてボランティア等の支援を行います。 ○「自治振興育成事業助成金」と「コミュニティ事業補助金」を交付します。 ○テントや机、イス、移動式炊飯器などのコミュニティ物品の貸し出しを通して、活動を支援します。	○「自治振興育成事業助成金」を交付 (38地区)【3,552千円】 ○「コミュニティ事業補助金」を交付し、安食台4自治組織が連携して行う夏まつり用備品の整備を支援 ・コミュニティ事業補助金 (安食台自治会連絡協議会)【2,500千円】 ○職員の地区ボランティア活動への参加 (19地区:21回)	6,065	3,565	—	—	2,500	住民活動推進課
								6,052	3,552	—	—	2,500	
達成度の評価				新規加入と再加入を合わせ、加入世帯数は目標を達成している。しかし、退会世帯が58世帯あり、退会世帯数が加入世帯数を上回ってしまっていることから、引き続き、自治組織と連携を図って、退会防止・加入促進に取り組んでいく必要がある。									
5	情報提供の推進 (1-3-1)	町ホームページへのアクセス件数	1,425,000件	2,171,006件	町の情報発信 事業 (2・1・2) P39 P40	○広報紙によって、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を提供するとともに、町民からの意見を募集し町政運営に活かします。 ○多くの方にアクセスしていただけるように、使いやすい魅力あるホームページにします。 ○ブロードバンド環境の進展に伴って、分かりやすい情報を発信するため、文字だけではなく、映像や音声による情報の発信を行います。 ○双方向性などを活用した情報の発信や、スマートフォンなどの携帯端末へのイベント情報などの配信を充実します	日々雇用職員1名を雇用し、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を取材し、情報を集めるとともに、広報紙やホームページ、ツイッター、観光情報18サイト等を通じて、町内外へ情報を発信し、情報の共有化に努めた。 ○日々雇用1名賃金【974千円】 ○消耗品【236千円】 ○広報紙印刷製本費【2,545千円】 ○広報紙新聞折り込み手数料【1,560千円】 ○DTPシステム借上料等【1,785千円】	7,547	6,300	—	—	1,247	企画政策課
								7,100	6,112	—	—	988	
達成度の評価				見やすいサイト作りを心がけるとともに、新たにfacebookの開設や各イベント動画をアップするなど、興味を惹くホームページの構成に努めたことにより、閲覧者が増加しアクセス件数が目標を達成した。									
6	健全で計画的なまちづくりの推進 (2-1-1)	地区計画見直しの検討 地区数	5地区	1地区	都市計画制度 の適正な運用 事業 (7・4・1) P93 (7・4・3) P94	共同住宅の建築を制限しているなど時代の変化に伴い、地区計画で制限している内容に支障が生じていないか課題を整理し、見直しを図ります。 都市計画マスタープランに定めた土地利用を実現化するため、市街化調整区域における地区計画ガイドラインに基づき、地区計画を定めます。	各地区の現状を踏まえた課題の整理を行ない、都市計画の決定又は変更をした。 ・竜角寺台地区地区計画の変更 ・その他の都市計画の変更等 ・栄町斎場の変更 田中地区地区計画の決定 十王地区地区計画の決定 ○都市計画審議会委員報酬及び旅費 【168千円】 ○都市計画図修正【190千円】 ○地区計画制度連絡協議会負担金【4千円】 ○その他 事業に係る経費【117千円】	488	488	—	—	—	まちづくり課
								耐震相談件数	30件	35件	宅地開発・建築指導事業 (7・4・2) P93 (7・4・3) P94	住宅の耐震化に関する相談体制を整備し、耐震診断・改修の支援を行ないます。 町民や事業者からの建築に関する相談に対し、適切な指導を行います。	
		84	84	—	—	—							
達成度の評価				地区計画の見直しの検討地区は、竜角寺台地区1地区を検討し、地区計画変更を行った。進展途中の地区もあるが、目標には至らなかった。耐震相談件数は、達成することが出来た。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
7	公園・緑地の充 実 (2-1-2)	アダプト制度登録団体 数	22団体	18団体	公園等維持管 理事業 (7・4・5) P94	子供たちが安心安全に公園を利用できるよう、 遊具の安全確認をするとともに、公園や緑地の 美観等を良好な状態に維持管理します。 また、公園などを町民が愛着をもって管理する アダプト登録者の募集や活動者の支援を行います。	○公園や緑地等の公共用地の維持管理 実施面積:983,121㎡ 【60,810千円】 ○公衆用トイレや公園遊具等の維持管理 ・公衆用トイレ清掃等(6箇所) 【2,130千円】 ・公衆用トイレ・公園の光熱水費等 【2,193千円】 ・公園の遊具、トイレ及び園内灯等の修繕 【1,198千円】 ○アダプト制度への理解を高めるため、地域住 民へ働きかけや活動者へ支援を行う。 【641千円】 ○上記事業に係る経費【450千円】	68,736	68,736	—	—	—	建設課	
		公園改修数	1公園	7公園	公園施設魅力 アップ事業 (7・4・5) P95	子供たちが安心安全に公園を利用できる魅力 アップするため、老朽化して危険な公園遊具等 の改修を行うなど、子育て世代にとって魅力ある 公園になるように努めます。	○老朽化した危険な公園遊具等の改修工事を 実施した。 ・公園遊具改修工事【20,229千円】	21,000	2,000	10,000	9,000	—		
		達成度の評価			アダプト制度に登録を行わず自主的に活動されている個人や団体へ働きかけをしたが目標値までは届かなかった。また、公園遊具等の改修については、交付金を活用して目標値を達成することができた。									
8	定住・移住の促 進 (2-1-3)	1年間の転入者数	770人	667人	定住・移住促 進事業 (2・1・6) P44 P45	○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住 促進奨励金」の交付及び町外からの転入者 には、定住記念品として栄町産の米1俵を贈呈し ます。また、中学生以下の子どもと一緒に転入し た場合、子ども加算金を支給します。 ○町外に転出していたお子さんがUターンしてき た場合、親に支援金を支給します。 ○福祉系・医療系の学生が新たに転入した場 合、アパート代、通学定期代の一部を補助しま す。 ○病院や診療所に勤務する医療職(医師・看護 師)が転入した場合、支援金を支給します。 ○良好な住環境を維持することにより定住を促 進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部 を補助します。 ○定住・移住の促進のため空き家を有効活用 し、地域の活性化を図るため、空き家バンク登 録の勧奨、空き家バンク登録住宅のリフォーム 工事代金の一部を補助します。	○日々雇用職員【1,139千円】 ○定住記念品(米)(51件:転入者) 【918千円】 ○転入勧奨謝礼金(10件)【950千円】 ○定住促進に係る旅費・消耗品等 【482千円】 ○栄町定住・移住促進奨励金事業 ・奨励金交付件数(88件)【8,800千円】 ・子ども加算金(86件)【6,170千円】 ・Uターン支援金(73件)【7,600千円】 ・福祉系・医療系学生支援 (家賃補助19件)【2,060千円】 (定期代補助20件)1,146千円】 ・医療職転入者支援金(4件:看護師) 【400千円】 ○栄町住宅リフォーム補助事業 ・補助金交付件数(74件)【7,025千円】 ○空き家バンク新規登録奨励金 (17件)【340千円】 ○空き家バンク登録リフォーム補助金 (1件)【200千円】	44,169	39,619	4,550	—	—	企画政策課	
		達成度の評価			目標は達成できなかった。定住・移住に関する新たな取組み(医療職転入者支援、空き家バンク登録勧奨など)を実施したが達成できなかった。今後も定住・移住物件として空き家の有効活用の勧奨、町内の住宅物件を取扱う事業者へ町の転入者優遇制度を紹介、周知していく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
9	公共交通機関の 利便性向上 (2-1-4)	JR成田線の一日の運 行本数	82本	80本	JR成田線の利 便性向上事業 (2・1・6) P43	JR東日本に対し、JR成田線沿線自治体や関係 機関と連携して、JR成田線の利便性の向上に 向け積極的な働きかけを行い、転入者の増加に 繋がります。	○成田線活性化推進協議会負担金【95千円】 (成田線活性化推進協議会の要望活動) ・8月3日JR東日本東京支社 ・8月4日千葉支社 (要望内容) ・成田線及び品川発成田行き電車の増発 ・成田空港への快速列車の運行 ・成田新高速鉄道との交差点部への新駅の設定 ・駅の施設整備等 ○県JR線複線化等促進期成同盟負担金 【2千円】 (県JR線複線化等促進期成同盟の要望活動) ・10月12日JR東日本東京支社 ・10月13日JR東日本千葉支社 (要望内容) ・ダイヤ改正及び施設整備等の利便性向上 ○安食駅窓口業務時間の短縮による要望活動 を実施 ○鉄道施設整備基金積立金【40,000千円】	40,097	40,097	—	—	—	企画政策課
					循環バス利用 環境整備事業 (2・1・6) P45	高齢者や障がいのある方などの交通弱者の 方々が安全で安心して町内を移動できる環境を 確保するため、町内循環バスを運行します。	○循環バス運行委託【10,862千円】 ・年間運行日数 292日 ・年間乗車人数 37,035人 (参考:平成28年度乗車人数 36,575人)	11,160	10,888	—	—	272	
					達成度の評価			<p>目標を達成できなかった。</p> <p>①成田線沿線自治体で構成する成田線活性化協議会等によりJRへの要望活動を行ったが、利用者が減少している等の要因により、増発は難しい。しかし、交通機関の利便性向上は定住・移住の促進にも重要であることから、要望活動を継続して行っていく。</p> <p>②循環バスに関しては、平成28年度に比べ利用者は460人増加している。</p>					
10	道路の整備と安 全管理の充実 (2-1-5)	町道整備の延長	6,100m	5,283m	町道維持管理 事業 (7・1・1) P88	道路を適切に維持管理するために、用地の整理 を推進します。 定期的な道路パトロールや町民などからの情報 などにより、不具合箇所の把握に努めます。 安食駅利用者の利便性を図るため、駅自由通 路エレベーターの維持管理を適正に行います。	○街路灯や安食駅自由通路エレベーターなどの 維持管理 ・街路灯等電気料金 【4,595千円】 ・街路灯修繕料(10箇所)【194千円】 ・安食駅自由通路EVの維持管理費 【1,654千円】 ○道路借地料 2路線 【235千円】 ○土地分筆登記嘱託書作成業務及び境界杭設 置業務 【1,797千円】 ○上記事業に係る経費 【257千円】	8,889	8,889	—	—	—	建設課
								8,733	8,733	—	—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
10	道路の整備と安全管理の充実 (2-1-5)	町道整備の延長	6,100m	5,283m	町道維持管理 事業 (7・2・2) P91	定期的な道路パトロールや町民などからの情報等により不具合箇所の把握に努めます。交付金事業を活用し、道路等の修繕を実施して適正な維持管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○通学児童生徒の安全を確保するため通学路整備工事を実施 ・通学路整備工事(2,989m) 【74,899千円】 ○経年劣化による路面のクラックやわだち割れなど車両通行等に支障をきたしている道路の舗装修繕工事等を実施 ・道路舗装修繕設計委託【475千円】 ・道路舗装修繕工事(1,740m) 【77,210千円】 ・小規模道路修繕工事等【4,020千円】 ○健全な状態に橋梁を維持するために定期点検を実施し、堀口橋の補修工事を実施 ・橋梁定期点検業務委託【7,746千円】 ・橋梁補修工事【19,440千円】 ○上記事業に係る経費【5,540千円】 ※繰越明許費(H29→H30) ・通学路整備工事【37,174千円】 	234,543	102,213	102,000	30,330	—	建設課
					町道整備事業 (7・2・3) P91	<ul style="list-style-type: none"> ○前新田地区に新たな道路を整備するため実施設計、用地買収及び一部の工事等の実施 ・測量委託【2,700千円】 ・地質調査委託【3,348千円】 ・実施設計委託【9,288千円】 ・土地分筆登記等委託【1,765千円】 ・補償物件調査委託【216千円】 ・下層路盤工事(118m)【7,668千円】 ・用地買収、物件移転補償費 【23,032千円】 ○安食駅南口駅前広場の改修工事及び南北自由通路の舗装修繕工事の実施 ・シェルター設置設計委託【400千円】 ・歩道通路シェルター設置工事(111m) 【38,340千円】 ・駅前ロータリー等舗装工事 【21,006千円】 ・歩道ブロック等改修工事 【15,714千円】 ・南北自由通路舗装修繕工事 【8,348千円】 ○町民が安心・安全に利用できるように道路整備工事の実施 ・道路改良工事(153m) 【27,108千円】 ○上記事業に係る経費【2,622千円】 ※繰越明許費(H29→H30) ・都市再生整備計画事業事後評価 【2,000千円】 	169,045	24,845	74,200	70,000	—		
					国道及び県道の道路改良要 望事 業	国道356号や県道成田安食線の拡幅や歩道整備、交差点改良などの整備を県に対して要望していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ○国道356号や県道成田安食線の拡幅や歩道整備、交差点改良などの整備を県に対して要望を行った。 また、町においては県が早期に事業が実施できるよう地権者から事業に関する承諾書を取得した。 	—	—	—	—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
10	道路の整備と安全管理の充実 (2-1-5)	主要地方道鎌ヶ谷本笠線バイパス整備進捗率	100%	76.2%	国道及び県道の道路改良要望事業	平成31年度中の完成を目指し、事業が進捗するよう県に強く要望するとともに町として協力します。	○早期完成に向け、県に協力し、用地交渉等を円滑に進められるように支援した。	-	-	-	-	-	建設課
		達成度の評価			町道整備については、当初国からの交付金内示額が低かったが、通学路整備の追加要望により目標延長の86%を達成できた。県への要望を行い、平成30年度から安食交差点改良事業に着手することになった。なお、今後も国道、県道の整備について継続的に県への要望を行うとともに鎌ヶ谷本笠線バイパスについては早期完成に向け、引き続き県に協力していく。								
11	廃棄物の減量化と適正処理 (2-2-1)	廃棄物の一日一人当たりの排出量(資源物は除く)	498g	495g	ごみ減量化推進事業 (4・2・1) P79 P80	家庭系生ごみの減量化を図るためにモデル地区を定め生ごみの堆肥化を図ります。また、生ごみ減量化機器及びEM容器の購入助成を行い生ごみの減量化を図ります。家庭から排出される剪定枝・除草のごみの減量化を図るために町内3箇所にコンテナを設置し、事業者が回収し堆肥化を図ります。粗大ごみを中間処理して木製品・鉄製品を資源とすることにより、家庭ごみの減量化を図ります。	○EM生ごみ堆肥化モデル事業【849千円】 (竜角寺台地区 80世帯 処理量 7.62t) ○生ごみ回収堆肥化モデル事業(生ごみ袋)【1,099千円】 (安食台3丁目地区 80世帯 回収量 8.23t) ○生ごみ回収堆肥化モデル事業(水切りバケツ)【1,275千円】 (安食台1.5.6丁目地区 30世帯 回収量1.58t) ○剪定枝・除草コンテナ拠点回収事業【3,561千円】 (3箇所コンテナ設置 回収量 259.05t) ○生ごみ減量化機器購入助成【150千円】(5基) ○EM容器購入助成【13千円】(7基) ○粗大ごみ中間処理委託事業【911千円】 (中間処理量 木製品 29.0t 鉄製品 8.6t) ○ごみ減量化奨励金【80千円】 ○事業ごみ適正排出啓発事業【127千円】 ○資源回収運動奨励金等【7,311千円】	17,785	17,785	-	-	-	環境課
		達成度の評価			ごみ減量化について、剪定枝・除草コンテナ拠点回収事業、生ごみ袋や水切りバケツを利用した生ごみ回収堆肥化モデル事業等を実施したところ、多く町民の方々のご協力のお陰で、目標を達成することが出来た。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課			
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県 支出金	地方債	その他				
12	環境保全の推進 (2-3-1)	町民からの公害等に関する苦情件数	24件	12件	水質汚濁対策事業 (4・1・4) P76	公共用水域の水質汚濁の改善を図り健全な水循環の形成を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付し、その普及促進に努めます。	○合併処理浄化槽設置整備事業補助金(5基)【2,866千円】 ○合併処理浄化槽普及促進協議会負担金【21千円】 ○水質浄化や浄化槽の適正管理に係る広報等啓発(4回)	4,025	1,432	2,593	-	-	環境課			
					自然エネルギー利用促進事業 (4・1・4) P77	地球温暖化防止対策の一環として、自然エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るとともに、家庭におけるエネルギーの安定確保やエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置するかたに対し補助金を交付し、その普及促進に努めます。 【補助対象設備:太陽光発電システム・燃料電池システム(エネファーム)・定置用リチウムイオン蓄電システム・太陽熱利用システム・地中熱利用システム】	○住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金 ・太陽光発電システム(5件)【424千円】 ・定置用リチウムイオン蓄電システム(6件)【600千円】 ○住宅用省エネルギー設備設置費補助制度を見直し、平成29年度から太陽光発電システム設置に係る補助金の限度額を2万円増額した。(7万円(3.5kw)⇒9万円(4.5kw)) ※県補助金100%	1,704	-	1,704	-	-				
					不法投棄廃棄物対策事業 (4・1・4) P77 P78	ごみの不法投棄を防止するため監視パトロールや啓発活動を行います。また、町有地に不法投棄された廃棄物や道路等の動物の死骸を適正に処理します。	○龍角寺地先の私有地に投棄された廃タイヤについては、平成28年度末までに概ね98%が撤去されたが、全撤去に向け引き続き県に働きかけを行った。 ・不法投棄件数(10件)【52千円】 ・動物死骸処理件数(55件) (内休日回収委託10件【60千円】)	987	987	-	-	-				
		達成度の評価			不法投棄や野焼き等に関するもので、行為者が適正に処理するよう広報誌等で啓発活動を実施した結果、目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
13	生活環境の維持・保全 (2-3-2)	町民からの生活環境に関する苦情件数	58件	29件	空地の繁茂 対策事業 (4・1・4) P78	生活環境を阻害する要因となっている空地の雑草繁茂への対応として、条例に基づいた適切な管理を所有者に対し指導することで良好な生活環境を維持していきます。	○空地・空家の所有者に対して、敷地の適正な管理を行うよう雑草等除去に関する指導等を行った。 対象地域:市街化区域及び雨ヶ丘 (住宅密集地) 空地:対象地189箇所 指導対象89箇所 (雑草等除去率100%) 空家:対象地375箇所 指導対象36箇所 (雑草等除去率100%) 【受託費用=62,225円(2件)】 (内訳①24,155円(歳入済) ②38,070円(未収入)	150	—	—	—	150	環境課		
										63	39	—		—	24
					動物愛護事業 (4・1・4) P76 P77	狂犬病予防法に基づく集合注射の実施及びペットの飼育方法に関するマナーの向上に向けた啓発等、人と動物の良好な共存関係が構築されるよう各種取組を実施します。	○集合狂犬病予防注射の実施 (3日間:13箇所) ○狂犬病予防注射が未接種な犬に対して、所有者へ電話等により促した。 (狂犬病予防注射接種率 66.75%) ○狂犬病予防注射関係経費【140千円】 ○公用車維持管理経費【107千円】 ○動物飼養啓発 3回 ○「地域猫活動」を推進するため説明会を実施するとともに行政回覧等で普及啓発を行った。 ・地域猫活動説明会17名参加【5千円】 ・地域猫活動普及啓発 2回	430	—	—	—	430			
					墓地・埋火葬等に関する事業 (4・1・4) P77	火葬等に係る町民の経済的負担の軽減を図るため、火葬費用の一部を助成します。また、町営墓地の維持管理を定期的に行います。	○火葬費用助成金(168件) 【3,360千円】 ○町営墓地の維持管理を定期的に行い適正な管理を図った。 【93千円】	3,459	2,299	—	—	1,160			
							3,453	2,293	—	—	1,160				
達成度の評価					空地等に繁茂した雑草やペット等に関するもので、所有者等に適正に管理するよう指導や啓発を実施した結果、目標を達成した。										
14	下水道事業の健全な経営 (2-3-3)	汚水処理費回収率	87.5%	87.84%	下水道処理施設整備財源確保事業 【下水】 (1・1・1) P202 P205	下水道経営財源を確保し適正な事業運営を行います。	○財源確保に係る旅費及び負担金 【170千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(元金) 【205,113千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(利子) 【44,635千円】 ○下水道施設整備に係る積立金 【5,827千円】	255,816	110,916	—	14,900	130,000	下水道課		
										255,745	110,845	—		14,900	130,000
達成度の評価					使用料金の増収と地方債の元利償還金の返済額の減少及び維持管理費の減少により目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
15	下水道の普及促進 (2-3-4)	未接続の人口率	2.48%	2.40%	公共下水道普及促進事業 【下水】 (1・2・1) P204	酒直地区の未整備地区を整備し、町民の生活環境を改善し快適な生活を送れるようにします。	○酒直汚水管渠築造工事 ・酒直未整備地区1.33haの汚水管渠 L=64.5mを整備【9,796千円】	12,172	87	6,085	6,000	—	下水道課
							○酒直本復旧工事 ・H28年度に工事を施工した道路舗装本復旧工事 L=98.7m【2,376千円】	12,172	87	6,085	6,000	—	
達成度の評価				未整備地区の整備が計画どおりに実施出来たことにより、下水道区域の拡充が図られ目標を達成した。									
16	汚水の適正処理 (2-3-5)	施設更新計画書の事業達成率	85.01%	88.00%	下水道施設改築更新事業 【下水】 (1・2・1) P204	供用開始から30年以上経過し、老朽化が著しい施設を長寿命化計画に基づき社会資本整備交付金を活用し改築更新を行い、効率的な施設の維持管理を行います。	○処理場施設等長寿命化事業 ・水処理施設設備更新工事(処理場最初、最終沈澱池汚泥掻き機(機械・電気)老朽化による更新工事)【169,685千円】	177,845	14	96,931	80,900	—	下水道課
							・終末処理場改築更新詳細設計委託(終末処理場消化設備等の改築更新を行うための実施設計業務委託)【9,504千円】	177,845	14	96,931	80,900	—	
達成度の評価				終末処理場施設等の更新が計画どおり実施出来たことにより、更新計画どおり目標を達成した。									
17	災害対策の整備 (2-4-1)	防災訓練参加者数	1,900人	1,638人	防災訓練事業 (8・1・4) P101	町内地区別等防災訓練及び各地区において自主防災訓練を実施し、日頃から防災意識の向上を図ります。	○全町民対象の地区別防災訓練を実施(消耗品費)【43千円】 (燃料費)【5千円】 (負担金補助及び交付金)【21千円】	89	89	—	—	—	消防防災課
							○避難所開設の際の食糧費(食糧費)【13千円】 ○町内小学校防災訓練の実施(749人参加) ○各自主防災組織の防災訓練実施(889人参加)	82	82	—	—	—	
							災害軽減対策事業 (8・1・4) P101	防災備蓄品の確保や、自主防災組織・消防団の活動が充実することで、住民が災害時に安全で安心できる環境を整備します。	○防災備蓄品の整備(備品購入費)【2,949千円】 ○自主防災組織備品の整備(消耗品費)【261千円】 (役務費)【330千円】 (負担金補助及び交付金)【72千円】	23,986	2,486	1,500	20,000
○地域防災計画の修正に係る栄町防災会議の開催(報酬)【42千円】 ○災害対策本部移転改修工事(工事請負費)【19,440千円】	23,094	2,220	1,474	19,400	—								
達成度の評価				例年2地区で実施している防災訓練については、約400名の参加を見込んでいたが、昨年度は竜角寺台地区で計画した防災訓練が台風21号の接近により中止となり、約150名の参加が得られなかった。また、各自主防災組織による訓練について、全9組織で計20回の訓練が計画されていたが、実開催数が15回となり、約115人の参加が得られなかったため、目標を達成出来なかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
18	消防業務の適正 管理 (2-4-2)	消防団員の定数確保	310人	268人	消防団員福利 厚生等関係事 業 (8・1・2) P99	消防団組織を含む消防体制や消防設備などが 充実強化されて町民が安全・安心して生活できる 体制作りをします。	○消防団員年間報酬 (報酬)【7,765千円】 ○新入団員被服購入等の整備 (消耗品)【21千円】 (備品)【129千円】 ○団員公務災害補償、退職報償金、県消防協 会等 【8,604千円】	16,827	16,827	-	-	-	消防防災課
							16,519	16,519	-	-	-		
					消防団運営事 業 (8・1・2) P100		○町消防操法大会の実施 (報償)(入賞部への賞揚)【36千円】 火災現場・団事業への出動手当 (旅費)【848千円】 ○他市団長等への祝賀会、葬儀 (交際費)【15千円】 賞状、各部配布物品の購入 (消耗品)【5千円】 消防車両車検代 (修繕)【843千円】 (役務)(保険代)【95千円】 (公課費)(重量税)【413千円】 ○無線機電波使用料 (使用料)【18千円】 ○1-3機庫建替え工事 (工事請負)【4,180千円】 ○4-2機庫建替え工事 (工事請負)【7,020千円】 ○5-5小型ポンプ購入 (備品)【1,566千円】 ○消防団活動用備品 (備品)【140千円】 ○少年消防団活動備品購入 (備品)【920千円】 ○消防団各部運営、支部操法大会負担金 (負担金)【1,400千円】 ○団員研修負担金 (負担金)【15千円】	17,895	5,635	1,960	10,300	-	
達成度の評価	H29年度の入団者7名に対し、退団者が33名と大きく減少してしまった。これは、活動を伴わない名前貸し団員の整理による削減を実施したこと、また、少子高齢化の進展やサラリーマン化による対象となる若者世代の地元離れが顕著になっていることが要因と考えられる。今後は、広報紙やホームページへの団員募集に加え、現団員による勧誘活動の強化を図るとともに、消防団活動のイメージアップのための広報を積極的に取り組む。												
19	火災予防対策の 推進 (2-4-3)	住宅火災件数	0件	2件	住宅用火災予 防対策事業	住宅用火災警報器の設置を促進し、継続して町 民の火災に対する意識を高め、住宅火災の発 生、死者を出さないように強化を図ります。	○火災予防週間及び気象状況により、車両による 町内巡回広報を行った。 ○消防訓練及び自主防災訓練を通じ火災予防 広報を行った。 ○火災予防週間に、町内2カ所のスーパーで少 年消防団による火災予防啓発活動を行った。 (リーフレット配布)	-	-	-	-	-	消防防災課
						-	-	-	-				
					達成度の評価	目標を達成出来なかった。火災予防広報を実施したが2件の住宅火災が発生した。							

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
20	消防救急活動の 充実 (2-4-4)	事業所における普通救命講習会受講状況	75件	24件	救急・火災協働事業 (8・1・1) P98	1人でも多くの受講者を確保して、救急業務との連携を構築強化を図ります。	○事業所を対象に救命講習会を開催した。 救急入門コース(10回 212名) 普通救命講習Ⅰ(11回 172名) 普通救命講習Ⅱ(1回 22名) 普通救命講習Ⅲ(2回 11名)計417名 ○安心カードの発行 (新規115件 更新262件) 需用費 【126千円】 役務費 【26千円】	156	156	-	-	-	消防防災課
		達成度の評価			事業所等から当初見込んでいた講習会の開催依頼が少なかったため、目標を達成出来なかった。今後は、救命講習会の必要性を理解してもらうため、事業所への啓発ポスターの掲示や広報紙、ホームページでの周知を積極的に行い一人でも多く受講者を確保する。								
21	災害危険箇所対策の推進 (2-4-5)	急傾斜地崩壊危険箇所の点検数	24箇所	24箇所	土砂災害防止対策事業	災害(崩落・滑落)の危険がある危険箇所を指定し、点検・監視を行います。災害が発生するおそれがあるときは、避難を促し災害から町民を守ります。	○がけ崩れ危険箇所の再点検(18箇所)を6月29日に県等と合同で行うとともに、大雨時に職員によるパトロールを実施。	-	-	-	-	-	建設課・消防防災課
		土砂災害警戒区域等の要援護者名簿登録率	100%	100%	浸水危険箇所対策事業 (7・3・1) P92 (8・1・3) P101	台風等の大雨による治水対策や利根川の利便性の向上に関する要望活動を行います。	○全国治水砂防促進大会や利根川舟運・地域づくり協議会等に参加するとともに、県に対して長門川護岸整備を早期に行うよう要望した。 ・負担金 【54千円】	61	61	-	-	-	
		急傾斜地崩壊対策事業の進捗率	66%	68%	土砂災害防止対策事業 (8・1・4) P101	急傾斜地崩壊危険区域として、2箇所(興津・安食)が指定を受けており、急傾斜地崩壊対策事業が行われています。この事業に伴う事業費の20%を地元負担金として、町が負担します。	○安食谷前地先の急傾斜地崩落対策(県実施) ・急傾斜地崩落対策負担金 L=62.0m 【8,763千円】 【43,812,120円×20%≒8,763千円】 ○全国治水砂防協会千葉県支部負担金 【253千円】	9,016	1,216	-	7,800	-	
		達成度の評価			急傾斜地崩壊危険箇所に指定した24箇所全ての点検を実施したので、概ね達成できた。安食谷前地先で県が行っている急傾斜崩落対策事業についても、目標値を達成できて、順調に進められている。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
22	防犯・交通安全 対策の推進 (2-4-6)	犯罪認知件数	123件	169件	犯罪のないまちづくり推進事業 (2・1・7) P48	町民が安心して生活できる環境を創るため、青色回転灯付パトロール車により町内を巡視するとともに、各種団体と連携して犯罪抑止活動を実施します。 また、防犯灯の設置や適正な維持管理を行い、犯罪が発生しにくい環境を整備します。	○防犯対策事業【13,162千円】 ・防犯団体と協力して防犯パトロールの実施(延べ101回) ・防犯団体と協力して街頭での防犯啓発(5回) ・警察署との合同パトロール(12回) ・広報紙へ掲載による防犯意識の啓発(5回) ・青色防犯パトロール車にドライブレコーダー設置(2台) ○防犯パトロール事業【249千円】 ○さかえ情報メール配信事業【648千円】	14,546	14,516	30		-	総務課・建設課
		交通事故件数	42件	36件	交通事故のないまちづくり事業 (2・1・7) P49	交通事故をなくすため、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室を開催するとともに、ドライバーに対し、安全運転を促すため、各種団体と連携して街頭啓発・街頭監視等の活動を実施します。 また、警察や道路管理者と連携し、危険個所の解消に努めます。	○交通安全対策事業【923千円】 ・各小学校(4校)及び高齢者交通安全教室への協力 ・主要交差点での街頭監視の実施(延べ32日、76地点) ・カーブミラーの清掃・点検の実施 ・交通事故防止啓発活動の実施	924	924	-	-	-	
					交通安全施設維持整備事業 (2・1・9) P50	安心安全に通行できるようカーブミラーなど交通安全施設の適正な維持管理を行います。	○町民が安心・安全に通行できるように交通安全施設の補修工事を実施した。 ・区画線設置 L=663.8m【486千円】 ・カーブミラー設置 2箇所【197千円】 ・反射立看板等設置 6箇所【167千円】 ・安食駅前駐輪場賃借料 2箇所【3,641千円】	4,711	4,711	-	-	-	
								4,732	4,732	-	-	-	
		達成度の評価		犯罪認知件数については、窃盗が急増し、目標を達成することができなかったが、交通事故件数については、目標を達成した。									
23	健康なまちづくりの推進 (3-1-1)	日常生活で健康を維持・増進するために何かに取り組んでいる人の割合	87%	84%	健康なまちづくり支援事業 (4・1・3) P74 P75 P76	自分の健康に関心を持ってもらうため、特定健診・特定保健指導の際に脳卒中等に関する専門家を講師に招き、講演会を開催して意識付けを行います。	○健康づくり推進員活動:68回【685千円】 ○ママ喫茶:4回 69人【482千円】 ○大人のための食育講座:4回 69人【179千円】 ○健康講演会等の開催:2回113人【100千円】 ○糖尿病予防教室:9回124人【90千円】	1,990	1,990	-	-	-	健康介護課
		達成度の評価		特定健診時に実施した「アンケート」により集計したもので、概ね目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
24	心の健康づくり の推進 (3-1-2)	ストレスが解消できている人の割合	84%	77%	心の健康づくり 推進事業 (4・1・3) P75	○町民がストレスと上手に付き合い、心の健康を保てるように、休養・心の健康に対する知識の普及と啓発を行うとともに、地域での気づき、見守り、繋ぎのできる社会を目指します。 ○町民が心の健康に関して気軽に相談できる場所や、体制の充実を図ります。	○心の相談業務【641千円】 ・デイケアクラブ(48日:述べ159人) ・ほっとスペース(44日:述べ322人) ・ほっとサロン(6日:述べ32人) ○普及啓発事業【30千円】 ・心の健康づくり講演会(1回:参加者73人)	728	365	363	-	-	福祉・子ども課
								671	337	334	-	-	
達成度の評価					特定健康診査受診者に対するアンケートの結果、77%となり目標を達成できなかった。今後は、心の健康づくり講演会などの普及啓発事業の充実により、ストレスが解消できている割合を高めていく。								
25	医療環境の充実 (3-1-3)	休日・夜間診療所	2施設	2施設	休日・夜間診療所 (4・1・1) P72	本町に不足している休日・夜間時の治療を町民が受けられるように関係機関との連携を図り、運営費用を負担するとともに、広報・ホームページ・健康カレンダーで診療施設の周知を図ります。	○成田市急病診療所 ・利用者数:502名 ・運営費負担金【391千円】 ○印旛市郡小児初期急病診療所 ・利用者数:66名 ・運営費負担金【151千円】 ※毎月の広報・ホームページ及び健康カレンダーで診療施設を周知した。	610	610	-	-	-	健康介護課
								542	542	-	-	-	
達成度の評価					関係機関との連携を図り、町民が休日・夜間時に受診できる環境を維持したことから、目標を達成した。								
26	感染症予防対策 の充実 (3-1-4)	予防接種実施率	75%	85%	予防接種事業 (4・1・2) P73	予防接種の重要性や効果、意義、接種時の注意などの情報を分かりやすく提供し、予防接種に関する知識の普及を図ります。	○出生届・転入者届や新生児訪問の際に各種予防接種の予防票を配付し、さらに、乳幼児健診等(年間30回開催)では母子手帳の予防接種履歴を確認し、未接種ワクチンの接種勧奨や予防接種の重要性等について保護者に説明した。 【定期接種】 2,562名(延べ接種者数)/3,032名(延べ対象者数) 接種率:84.5% ○医療機関と予防接種契約を締結し、町民の予防接種の機会を設けるとともに、毎月の広報・ホームページ及び健康カレンダーで各種予防接種の対象者、接種時の注意事項について周知した。 【高齢者インフルエンザワクチン】 2,795名/7,222名 接種率:39% ○高齢者肺炎球菌ワクチン定期化に伴い対象年齢に対し(65歳以上5歳刻み)高齢者ワクチン接種を行い、広報・ホームページ及び健康カレンダーに掲載し、該当者への個別通知により周知した。 【定期接種】 894名/1,696名 接種率:53% ・予防接種委託費【36,822千円】 ・予防接種事務費【177千円】 ・予防接種関係負担金【64千円】	38,400	38,400	-	-	-	福祉・子ども課・健康介護課
								37,063	37,063	-	-	-	
達成度の評価					広報・ホームページ及び健康カレンダー等で勧奨しているが周知不足により高齢者の予防接種は46%で未達成となっている。今後は関係機関等と協力して更なる周知を図り、接種率を向上させる。子どもの予防接種に関しては実質84.5%で目標を達成している。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
27	健康診査の充実 (3-1-5)	特定健康診査受診率	60%	38%	健康管理支援 事業 (4・1・2) P73	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づ く保健事業として、骨粗しょう症検診、肝炎ウイ ルス検診及び生活保護者の特定健診を実施し ます。	<ul style="list-style-type: none"> ○骨粗しょう症検診【154千円】 ・受診者数101人 ○肝炎ウイルス検診【94千円】 ・受診者数 56人 ○特定健診(生保分)【39千円】 ・受診者数 6人 ○健康管理システム経費【1,254千円】 	1,727	1,149	578	—	—	健康介護課
		肺がん検診受診率	35%	28%	がん予防対策 事業 (4・1・2) P73	がん予防について、早期発見による早期治療の 重要性を認識してもらうため、がんに関する正し い知識の普及・啓発を行います。 併せて、ふれあいプラザさかえや集会場を活用 し、肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮が ん・前立腺がん検診を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診【15,179千円】 ・肺がん検診:1,851名(受診率28.1%) ・胃がん検診:1,327名(受診率20.2%) ・大腸がん検診:2,146名(受診率32.6%) ・乳がん検診:1,336名(受診率29.9%) ・子宮がん検診:1,132名(受診率24.9%) ・前立腺がん検診:278名(受診率12%) ○受診勧奨 ・検診の重要性について広報、ホームページ及 び健康カレンダーに掲載して受診勧奨した。 なお、前立腺がん検診については、申込み制 により特定健診と同時受診できる。 また、乳がん・子宮がん検診は、受診者の利 便性を考慮し、集団検診及び病院での個別検診 ができるようにした。 ・母子事業(幼児健診等)の会場において、がん 検診による早期発見の重要性等について話をし 受診勧奨した。 ・各種がん検診のチラシを窓口に備え付けると ともに、広報4月号では各種がんの受診勧奨・申 込書を、5月号では再度各種がん検診の受診勧 奨を、7月号では肺がん・胃がん・大腸がんの受 診勧奨を、10月号、11月号及び2月号では乳が ん・子宮がんの個別検診の受診勧奨の記事を 掲載した。 	15,259	15,173	86	—	—	
		達成度の評価	特定健康診査受診率は、平成28年度の37%に対し、平成29年度は38%と向上したが、目標達成は出来なかった。肺がん検診の受診率は平成28年度の20.4%に対し、平成29年度は28%と向上したが、目標達成は出来なかった。今後も、受診の啓発に努める。					15,179	15,101	78	—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
28	子育て環境の充 実 (3-2-1)	待機児童数	0人	(8人)	保育サービス 事業 (3・2・1) P67	保護者の就労などにより保育に欠ける児童につ いて保育を実施し、共働き世帯の子育てを応援 します。	<p>○認可保育園2園、認定こども園1園、小規模保 育所1園で、年間を通じて待機児童を発生させ ないよう、受け入れを実施したが、0歳児におい て、2月時点で待機児童が8人発生した。(H30.4 月時点においては、保育所整備等の施策によ り、待機児童が再び0人となっている。)</p> <p>(委託料)【342,007千円】</p> <p>○待機児童解消の対策として、新たに10月から 保育士の確保に必要な賃金の助成を実施した。 (保育所運営費補助金)【33,154千円】</p> <p>(うち、保育士処遇改善事業 5,640千円)</p> <p>○みなみ栄保育園の保育需要が見込まれるた め、定員70名から90名に拡大するための増築工 事に対して、助成した。(H30.4月から拡大)</p> <p>国 2/3 【42,984千円】</p> <p>町 (国の1/8)【5,373千円】</p>	444,821	108,508	268,778	3,700	63,835	福祉・子ども 課
								424,270	111,256	248,864	3,700	60,450	
達成度の評価					待機児童が9月より発生したため、目標は達成できなかったが、平成30年4月からの受け入れ拡大に向け、定員30名増員のための増築工事の助成を行った。								
29	子育て支援体制 の充実 (3-2-2)	育児が楽しいと思う保 護者の割合	97%	94%	母子健康管理 支援事業 (4・1・3) P74 P75	<p>○子育て包括支援センター開設により、妊娠か ら出産・育児の期間を通した切れ目ない支援を 行います。</p> <p>○思春期教育の充実など安心して出産できるよ うな、妊婦にやさしい環境づくりを行います。</p> <p>○こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児の発達・栄 養・歯科相談事業を充実させ、育児不安を解消 します。</p> <p>○保育園や幼稚園の巡回相談などの相談体制 を充実させ、子どもの健やかな成長と発達の支 援を行います。</p> <p>○幼児健診の受診率の向上を図るとともに精密 検査などによって、子どもの適切な健康管理を 行います。</p> <p>○マタニティクラスを開催して、妊婦の出産や育 児に関する不安や悩みの軽減を図ります。</p> <p>○妊婦・幼児健診や口腔健診を行い、妊婦や子 供の健康管理を行います。</p>	<p>○新生児乳児訪問等 延べ71人(延べ66人・実施率58.9%)</p> <p>○ハッピータイム(3回:22組)</p> <p>○心理相談(52件:延べ33人)【180千円】</p> <p>○言語相談(7件:延べ7人)【44千円】</p> <p>○親子遊びの教室(85件:実25人)【192千円】</p> <p>○保育園・幼稚園巡回相談(47件:延べ57人) 【214千円】</p> <p>○マタニティクラス(3回:実27人)</p> <p>○妊婦・乳児健診利用者(延べ1,470人) 委託費【10,301千円】</p> <p>○母子手帳交付件数(97件)【97千円】</p> <p>○1歳6か月児健康診査【360千円】 (6回:102人)(受診率:93.6%)</p> <p>○2歳児歯科健康診査【180千円】 (6回:81人)(受診率:82.7%)</p> <p>○2歳半児歯科健康診査 (子どもの歯・口腔の健康づくり推進事業) (6回:84人)(受診率:100.0%)</p> <p>○3歳児健康診査【360千円】 (6回:119人)(受診率:101.7%)</p> <p>(日々雇用賃金)【2,273千円】</p> <p>(消耗品費等)【289千円】</p>	17,479	17,479	—	—	—	福祉・子ども 課
								14,490	14,490	—	—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
29	子育て支援体制 の充実 (3-2-2)	地域子育て支援拠点の 延べ利用者数	12,878人	12,989人	地域子育て支援 拠点事業 (3・2・1) P68 P69	乳幼児を育てている保護者が子育て不安を解 消し、楽しく育児ができるよう、子育て支援サイ トを運営し情報の収集・発信を行うとともに、各種 相談受付、交流の場の提供などを行います。	<p>○ブックスタート事業に合わせ、3~4ヶ月の赤 ちゃんのいる家庭を地域のベテラン母さんとス タッフと一緒に訪問することにより、地域の話や きめ細かな相談等を行った。(91件)</p> <p>○子育て情報・交流館アップR 年間延べ利用者数 9,319人(内新規274人)</p> <p>○ホームページアクセス数 15,911人</p> <p>○情報誌スマイル発行、すこやかタイム 毎月 ○のびのび広場 11回 (子育て支援総合コーディネーター賞金) 【4,095千円】 (ホームページ維持管理)【226千円】 (消耗品費、通信費等)【568千円】</p>	5,960	2,082	3,878	—	—	
								4,889	1,709	3,180	—	—	
達成度の評価				育児が楽しいと思える保護者の割合は概ね目標を達成している。また、地域子育て支援拠点の延べ利用者数は目標を達成している。									
30	親子の健康づ くりの支援 (3-2-3)	1歳6ヶ月児健診(法定 健診)の受診率	100%	94%	母子健康管理 支援事業 (4・1・3) P74 P75	幼児健診の受診率向上を図るとともに、精密検 査などによって子どもの適切な健康管理を行いま す。	○1歳6か月児健康診査【360千円】 (6回:102人)(受診率:93.6%)	360	360	—	—	—	
								360	360	—	—	—	
達成度の評価				対象者109名のうち102名が受診したが、目標は達成できなかった。体調不良や保護者の仕事などで受診できなかった方には、次回の受診のお知らせをはがきで通知し、必要な場合は個別に連絡を取るなどして受診勧奨をしている。									
31	地域福祉の充実 (3-3-1)	支援や援助を求める町 民に的確な助言・措置 を行い、安心な暮らし の確保につながった割 合	85%	90%	民生・児童委 員協議会運営 事業 (3・1・1) P59	町民が抱える相談等について民生・児童委員 (主任児童委員)が人権やプライバシーに配慮し つつ、解決に向けて相談等に対応します。	<p>○民生・児童委員協議会 総会・定例会開催回数 11回(内視察研修等 回数 1回)、広報紙発行回数 2回 【民生・児童委員協議会活動補助金 117千円】 【県民生委員児童委員協議会会費 172千円】</p> <p>○民生委員児童委員(39名) 活動件数 4,657件、訪問回数 3914回、連絡調 整回数 2019回、活動日数 4,468日 【民生委員活動費 749千円】</p>	1,038	1038	117	—	—	
								1,038	1038	117	—	—	
					低所得者支援 事業 (3・1・1) P60	生活に困窮する町民について、困窮の程度に 応じ必要な福祉サービスの情報提供若しくは生活 保護申請の進達を行い、生活基盤の安定、自立 を支援します。	<p>○生活困窮者相談件数(31件)</p> <p>○生活保護申請進達件数(10件)</p> <p>○生活保護決定件数(8件)</p> <p>○行旅死亡人等葬祭委託(1件) 【248千円】</p>	248	—	248	—	—	
248	—	248	—	—									
達成度の評価				生活保護及び生活困窮相談において、必要な措置及び関係する支援機関等の支援を受けられた割合が90.3%(28件/31件)となり目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
32	障害者の自立支援 (3-3-2)	社会資源(障害福祉サービス、障害児通所サービス)を活用した障害者の延べ利用人数	2,640人	3,465人	障害者自立支援事業 (3・1・5) P64	障がいのある方やその家族が自立した日常生活や社会生活ができるように、障がいのある方などに対して、障害福祉サービスを提供します。	○施設入所、在宅福祉サービス等の述べ給付人数(3,465人) (介護・訓練等給付費)【367,437千円】 ○人工透析等の自立支援医療等の述べ給付人数(92人) (自立支援医療給付金)【13,470千円】 ○障害者相談支援・地域活動支援センター利用者数(151人) (委託料)【5,601千円】 ○移動支援、地域活動支援、日中一時支援等延べ利用者数(2,625人) (委託料等)【18,066千円】 ○その他障がい者の自立支援に係る経費【10,283千円】	426,546	112,512	314,034	-	-	福祉・子ども課
								414,857	111,777	303,080	-	-	
達成度の評価					グループホーム、短期入所、放課後デイサービス等の新規開所により利用者が増加したため目標を達成した。								
33	高齢者の暮らしの支援 (3-3-3)	社会資源(在宅福祉サービス)を活用した高齢者等の延べ人数	1,520人	2,194人	高齢者在宅福祉サービス事業 (3・1・3) P62	在宅生活に支援が必要な高齢者に対し適切なサービスを提供し、また、地域での支え合い、助け合いにより住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるようにします。	○緊急通報装置利用者数 延べ855人(借上料)【2,951千円】 ○福祉タクシー利用券利用者数(延べ1,339人)(利用券印刷費)【27千円】 (利用助成額)【1,031千円】	4,284	4,283	-	-	1	健康介護課・福祉・子ども課
							3,044	3,044	-	-	-		
					生きがい対策事業 (3・1・3) P62 P63	高齢者が生きがいのある暮らしができるよう、老人クラブ事業を支援するとともに、老人クラブ活性化のため、自治組織に対し、加入促進の協力依頼、広報紙の発行などの活動を支援します。また、シルバー人材センターの運営の充実と活性化を図り、雇用創出の拡大を支援します。	○老人クラブ連合会補助金【927千円】 ○シルバー人材センター運営補助金【5,760千円】 ○白寿祝品(8名)【35千円】	6,938	6,329	609	-	-	福祉・子ども課
							6,882	6,310	572	-	-		
					施設入所支援事業 (3・1・3) P62	在宅で自立した生活や介護保険制度を利用できない高齢者等に対し、ケースに応じた施設入所措置に関する相談及び支援を行います。	○養護老人ホーム入所措置者数4人(委託料)【7,107千円】 ○高齢者生活支援ハウス利用者数2人(運営事業負担金)【1,081千円】	8,707	8,534	-	-	173	健康介護課
8,188	7,943	-	-	245									
達成度の評価					福祉タクシーの利用者が前年度比で約9%増加し、在宅福祉サービス利用者が全体で2,194人となったため目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県 支出金	地方債	その他					
34	自立した生活の 支援 (3-3-4)	高齢者に対する生活支 援等サービス提供団体 の数	19団体	20団体	介護予防・日 常生活支援総 合事業 【介護】 (4・1・1) P184 【介護】 (4・1・2) P185	地域福祉団体等の多様な主体が参画し、介護 予防の必要な方が効果的な介護予防サービス を利用しながら充実した生活が続けられるよう、 地域の支え合い体制づくりを推進します。	○介護予防・生活支援サービス事業費件数 ・訪問型 延べ466件 ・通所型 延べ842件 (負担金)【29,419千円】 ・通所型サービスC 延べ455件 ○地域介護予防活動補助件数13件 (補助金)【1,300千円】	39,934	—	14,976	—	24,958	健康介護課				
					介護予防ケア マネジメント事 業 【介護】 (4・1・2) P185	要介護状態に陥るおそれのある高齢者及び介 護保険で要支援の認定を受けた高齢者が状況 に他じて適切な支援が受けられるよう、介護計 画を作成し、必要な調整を行います。	○介護予防ケアマネジメント件数 963件 (委託費)【4,616千円】	4,643	—	1,742	—	2,901					
					総合相談支援 事業 【介護】 (4・3・1) P186 P187	高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、 訪問して実態を把握し、必要なサービスや施設 の利用につなげていきます。	総合相談件数1,114件 需用費他【3,063千円】 委託料【18,395千円】	22,698	—	13,278	—	9,420					
					包括的・継続 的ケアマネジメ ント支援事業 【介護】 (4・3・3) P187	高齢者に対して包括的継続的なサービスが提 供されるよう、介護支援専門員に対する指導及 び助言などを行います。	○地域ケア会議 16回 需用費 【25千円】 役務費 【13千円】	149	—	87	—	62					
					在宅医療・介 護連携推進事 業費 【介護】 (4・3・5) P188 P189	医師、薬剤師、理学療法士などの多職種が一 堂に会する協議の場の設置等により、高齢者の退 院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取 り等々局面で医療と介護の連携を図ることの できる体制づくりを進めます	○在宅医療・介護連携推進会議 2回 ○リハビリテーション研修会 1回 賃金 【89千円】 謝礼 【100千円】 需用費等 【1,266千円】 委託費 【781千円】	3,276	—	1,916	—	1,360					
					生活支援体制 整備事業 【介護】 (4・3・6) P189	生活支援事業主体の支援や協働体制の充実・ 強化を進め、高齢者の在宅生活に必要な サービス量の確保やサービス内容の充実を図り ます	○地域サロン交流会 1回開催 ○生活支援の担い手研修 1回開催 謝礼 【40千円】 需用費等 【199千円】	321	—	187	—	134					
					認知症総合支 援事業 【介護】 (4・3・7) P190	認知症初期集中支援チームや認知症地域支援 推進員の設置等により、認知症の早期診断につ ながり早期の支援を推進するとともに、認知症高 齢者の相談対応等を充実し、認知症でも生活で きる地域の実現を図ります。	○認知症初期集中支援チーム会議11回開催 対象者3名 ○認知症地域支援推進員活動 オレンジサロン 12回 出張サロン10回 地域イベント等 3回 ○認知症多職種研修 1回 謝礼 【40千円】 需用費等 【1,287千円】 委託費 【1,844千円】	3,736	—	2,186	—	1,550					
					達成度の評価	地域包括ケアシステムの構築、推進に向けた体制を整備し、新たな地域支援事業に対して取組みを早期から開始できたことにより、目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課			
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県 支出金	地方債	その他				
35	介護保険の適正な給付 (3-3-5)	認定結果不服数	0件	0件	要介護等認定事業 【介護】 (1・1・1) P179 【介護】 (1・3・1) P180	①被保険者から要介護・要支援認定申請を受け、②心身の状況を調査(認定調査)するとともに、主治医の意見を聴き(主治医意見書)、③介護認定審査会に、認定調査等に基づく一次判定と主治医意見書を通知し、審査・判定を依頼します。そして、④介護認定審査会の審査・判定結果(二次判定)に従い認定を行い、⑤被保険者に認定結果を通知します。	○認定申請件数(879件) ○認定調査件数(840件) (調査員賃金)【1,949千円】 (主治医意見書作成手数料)【4,115千円】 (訪問調査委託料)【1,002千円】 ○認定審査件数(834件)4,095千円 ○認定者数(831人)(H29年度末現在) (認定結果郵送料等)【433千円】	14,375	—	302	—	14,073	健康介護課			
								13,348	—	302	—	13,046				
		達成度の評価					認定調査を適正に行っていることで、適正な要介護度等の判定結果となっているため、不服申立は0件であり目標を達成した。									
36	健全な社会保障の充実 (3-3-6)	職員からの説明内容に対する町民の理解度	100%	100%	国民年金適用事業 (3・1・2) P61	国民年金被保険者の資格の得喪等について、わかりやすい説明と迅速な事務処理に努めています。	○資格取得、種別変更、住所変更等の進達(863件) 【187千円】 届出書磁気化システム改修【248千円】 資格管理システム使用料【389千円】	828	—	828	—	—	住民課			
								824	—	824	—	—				
								国民年金啓発事業 (3・1・2) P61	広報誌等を活用し、国民年金制度の周知をします。	○広報誌等による掲載(4回) ○制度周知用パンフレット購入【48千円】 ○社会保険労務士による年金相談(1回実施:3人利用) 【8千円】	59	—		59	—	—
											56	—		56	—	—
								国民年金給付事業 (3・1・2) P61	未支給の年金請求に関する手続きや、障害のある方が安心して生活ができるよう障害基礎年金の相談や裁定請求書の受付・進達などを行います。	○未支給、障害状況等確認書、障害基礎年金裁定請求書の進達(153件) 【59千円】	66	—		66	—	—
											59	—		59	—	—
国民年金保険料事業 (3・1・2) P62	国民年金保険料の免除、納付猶予、学生納付特例申請の受付・進達などを行います。	○免除申請等進達(一般277件、学生特例149件)【50千円】 ○未納者対策情報データ作成【59千円】	111	—	111	—	—									
			109	—	109	—	—									
達成度の評価					目標を達成した。窓口等で、加入者への分かりやすい説明に努め、理解していただいた。											
37	国保事業の健全な運営 (3-3-7)	国保税現年分収納率	93.0%	94.43%	国保税賦課徴収事業 【国保】 (1・2・1) P144	国保税の適正な賦課徴収を行います。また、収納率向上のため、未納者への納付勧奨等を行います。	○保険証交付時の折衝・納付勧奨(短期証267世帯→209世帯:58世帯減) (資格証29世帯→20世帯:9世帯減) ○コールセンターの活用(電話催告:1,044件) ○窓口や広報紙等での口座振替の推奨(口座振替件数:延べ8,365件) ○各種給付から納付交渉・相談による国保税への充当(94件:3,704,218円) ○納付勧奨通知(3回・265件) ○社保加届出勧奨(通知:89件、ほか窓口・広報での周知)	6,277	—	—	—	6,277	住民課			
								5,859	—	—	—	5,859				
		達成度の評価					新たな滞納繰越が発生しないよう、現年分の収納率向上に努めたため目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
38	後期高齢者医療 の適正化 (3-3-8)	特定健康診査受診率	35%	21%	後期高齢者医療事業 【後期高齢】 (1・1・2) P164	後期高齢者が安心して医療が受けられるよう制度を周知します。特定健康診査や短期人間ドック助成事業を行い、疾病の早期発見、早期治療に努め、医療費の抑制を図ります。	○特定健康診査対象者2,771人 ○特定健診受診者 (計522人 内集団488人、個別34人) ○短期人間ドック受診者58人 ○施設入所・診療中等の適用除外者 (58人) 【6,285千円】	6,913	—	—	—	6,913	健康介護課
								6,285	—	—	—	6,285	
		達成度の評価			健診受診者数は、平成28年度と比較すると平成29年度は27人増となったが、平成29年度の受診率は21.4%で、目標達成は出来なかった。今後も、受診の啓発に努める。								
39	安定した農業経営 基盤の整備促進 (4-1-1)	青年等就農計画の認定者数	5人	1人	担い手の育成事業 (5・1・3) P83	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき認定を行い、将来の担い手となる者の育成します。	○農業経営基盤強化促進協議会において青年就農計画の認定に関する審問会議を実施して同意を得て1人を認定した。 委員報酬【243千円】 ○その他次の補助金を交付した。 ・農業経営基盤強化利子補給事業補助金【7千円】 ・青年就農給付金(経営開始型)【1,079千円】 ・農業次世代投資資金(経営開始型)【1,079千円】	3,259	344	2915	—	—	産業課
								2,408	248	2,160	—	—	
		農地の利用集積面積	455 ha	503 ha	農地の利用集積事業 (5・1・3) P83	農地中間管理事業を活用することにより、農地の出し手には協力金が交付され、受け手となる認定農業者などの担い手にとっては、農地が集積・集約されることで、より安定した農業経営を推進していきます。	農地中間管理事業等を活用し、97.1haの農地が担い手に集積された。 ○専任の日々雇用職員1名 ・共済費(雇用保険料)【9千円】 ・賃金【1,304千円】 ○需用費(消耗品費)【29千円】 ○パソコン借上料【96千円】 ○中間管理機構負担金【52千円】 ○機構集積協力金交付【35,140千円】	36,645	—	36,645	—	—	
		達成度の評価			該当者に打診したが、認定新規就農者を希望するものが1名であったため目標を達成出来なかった。農地集積については、酒直地区を中心に農業委員・農地利用最適化推進員が積極的に向き、農地中間管理事業の啓発・推進を図ったことにより目標を達成した。								
40	農作物及び農業 資源等の有効活 用の促進 (4-1-2)	6次産業化等に取り組んでいる農業経営体数	9経営体	14経営体	農産物の利用促進事業 (5・1・3) P82	農業生産物の価格低下により6次産業化を実施している黒大豆関連の商品のPRを実施します。 【150千円】	町内外で行われるイベント等において加工品等の販路拡大につなげるPRを実施した。 6次産業化⇒8経営体 農商連携⇒6経営体	170	170	—	—	—	産業課
								150	150	—	—	—	
		達成度の評価			黒大豆の生産者が6次産業として、冷凍枝豆、煮豆、きなこ、味噌等の加工品を販売を実施したため目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
41	環境にやさしい 農業の推進及び 他産業の振興 (4-1-3)	環境負荷の軽減に取り組んでいる農業経営体数	18経営体	15経営体	エコ農業の推進事業 (5・1・3) P82	環境にやさしい農産物の生産を拡大するため、 取組み者に対して補助金を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ○有機農業に取り組んでいる稲作生産に対して有機農業支援事業補助金【171千円】 ○農業用廃プラスチックの処理を行う協議会に対し、園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金【154千円】 ○有害鳥獣駆除委託【280千円】 ○有害鳥獣駆除のための檻などの畏の購入【459千円】 ○ヘリコプター防除事業を行う協議会に対し、水稲病害虫ヘリコプター防除事業補助金【1,100千円】 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(消耗品費)【56千円】 ・役務費(保険料)【14千円】 ・負担金【10千円】 	2,308	2,181	127	—	—	産業課	
		経営所得安定対策加入者数	62件	65件	水田の有効活用事業 (5・1・2) P81	農家の経営の安定に賅するよう米の直接支払い交付金や食料自給力の向上を図るため、飼料用米等の戦略作物の推進していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ○河川水面使用料【838千円】 ○国の定めた基準に基づき経営所得安定対策の事務を行う栄町農業再生協議会に対し、農業再生協議会補助金【2,039千円】 ○主食用米から飼料用米等への転換などに取り組む農業者48人に対し、飼料用米等拡大支援事業補助金【6,740千円】 ○フレキシブルコンテナバックの出荷に必要な計量器などの施設の整備をした農業者に対し、飼料用米等流通加速化事業補助金【774千円】 ○その他各種負担金【100千円】 	10,506	3,411	6,257	—	838		
		達成度の評価	エコ農業については、販売価格にあまり反映しないため生産する農家が少なかったことから、目標を達成できなかった。経営所得安定対策については、担い手農家を中心に飼料用米生産の推進を図ったため目標を達成した。											
		達成度の評価	エコ農業については、販売価格にあまり反映しないため生産する農家が少なかったことから、目標を達成できなかった。経営所得安定対策については、担い手農家を中心に飼料用米生産の推進を図ったため目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進 (4-1-4)	多面的機能支払制度活用組織数	1組織	1組織増加	農地多面的機能の発揮促進事業 (5・1・5) P85	農地や農業のもつ多面的な機能を確保するため、農地や農業用施設の共同管理を促進するとともに、適切な維持と計画的な更新を図ります。	○多面的機能支払推進事業委託【292千円】 多面的機能支払交付金に係る活動実施状況を 確認するための現地調査委託 ○多面的機能支払交付金【12,829千円】 農用地の草刈、水路の泥上げ等の農地維持活動を行う活動組織に対して交付金を交付した。 なお、⑥の活動組織が新規に農地維持活動を開始し、全部で6組織となった。 ①みどりネット請方環境保全会【7,194千円】 ②みどりの酒直保存会【1,586千円】 ③押付環境保全会【1,707千円】 ④みどりと水の南部保存会【1,229千円】 ⑤笠原開拓組合地域資源保全会【91千円】 ⑥水と緑の新田保全会【1,022千円】	13,122	3,269	9,853	-	-	
		遊休農地面積	18ha	24.1ha	遊休農地利用改善事業	土地利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者の意向を確認する際に、遊休農地の改善を促すとともに、農地中間管理事業を利用した貸付などを進めます。	農地/バトロール等の活動により、土地所有者による営農再開及び担い手に農地が集積され、2.2haの遊休農地が解消された。しかし新規に2.6haの遊休農地が発生してしまった。	-	-	-	-	-	
		達成度の評価	遊休農地については、農業従事力の低下や用排水施設の整備不足などを要因として0.4ha遊休農地が増加(23.7haから24.1ha)してしまい目標を達成できなかった。今後は土地所有者への指導及び認定農業者などの担い手、農地所有適格法人へのあっせんなどにより解消を目指す。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
43	商業の振興 (4-2-1)	商工会会員数	290人	274人	地域商業機能 整備事業 (6・1・2) P86	商工会が行う小規模事業者に対する経営指導 事業・資質改善及び商工業や観光の振興事業 と安定を図り支援します。	小規模事業者支援事業費等補助金・経営改善 普及事業・総合地域振興事業 【2,700千円】 街路灯維持管理事業【330千円】	3,083	3,083	—	—	—	産業課	
		年間商品販売額	—	—	商店経営健全 化支援事業 (6・1・2) P86	中小企業に対し、事業資金の支援や償還利子 への利子補給をするものです。	・中小企業利子補給金 【23千円】 ・中小企業資金融資預託金【8,000千円】	8,033	8,033	—	—	—		
		達成度の評価			商工会活動の周知を図るとともに、会員勧誘活動によりH28年度実績より5名の会員が増えるが目標を達成出来なかった。									
44	工業等の振興 (4-2-2)	工業の進出率	99%	99%	工業団地活性 化事業	矢口工業団地連絡協議会をとおして、企業間の 連絡調整を行うとともに、矢口工業団地の未進 出地や空き施設に関する情報の発信及び誘致 活動を行います。	矢口工業団地連絡協議会の活動を通じ、企業 が操業しやすい工業団地環境の整備に努め た。	—	—	—	—	—	産業課	
		達成度の評価			進出可能な土地は埋まっており、目標数値は達成している。									
45	新たな雇用機会 の創出と消費者 保護の推進 (4-2-3)	消費生活相談苦情にお ける対応件数	70人	41人	消費生活相談 事業 (6・1・1) P85	町民の消費生活の安定及び、消費者被害の防 止等を目的とし、消費者が商品やサービスの受 け手としてでなく、公平な消費生活の向上に向 けての相談業務を行います。	消費相談月3回 県が行う研修3日間 国民センターが行う研修3日間 啓発活動(2日・随時)実施	479	195	284	—	—	産業課	
		雇用奨励金の対象者 数	30人	0人	町民の雇用支 援事業 (6・1・1)	町民の雇用拡充を図り、定住・移住の促進を 目的とし、町民を雇用した企業に雇用奨励金を 交付します。	制度の周知・啓発を行いつつ、企業にも確認し たが申請はなかった。	300	300	—	—	—		
		達成度の評価			町内の雇用専用ホームページに掲載し、積極的な周知に努めたが、障害者雇用奨励金の申し込みがなかったため、目標を達成出来なかった。									
46	観光事業の推進 (4-3-1)	観光客総入込数	480千人	490千人	ネットワーク 形成事業	元来なまちづくりに欠かせない各種イベントの充 実を図り、町外からの来町客増加に努めます。	・さくらまつり(4/1・2)5,800人 ・産業まつり(10/14)4,000人 ・コスプレ大会、ふるさとまつり(11/3) 20,000人 ・いっさいがっさい、鍋まつり(12/3) 25,000人 ・その他イベント等 435,300人	—	—	—	—	—	産業課	
		SAKAEリバーサイド・ フェスティバル入場者 数	45,000人	18,000人	ネットワーク 形成事業 (6・1・3) P86	町を代表する観光資源である河川をコンセプト にしたイベントを開催し、町の知名度アップと観 光客の集客を図ります。	・H29.8.19(土)開催 ダンスコレクション (25組132名参加) マリニイベント 町内店舗による模擬店 花火大会4,000発 (入込客延べ18,000人)	7,300	7,300	—	—	—		
		達成度の評価			さくらまつり、SAKAEリバーサイド・フェスティバル、産業まつりについては雨天により集客数が伸びなかったため、目標を達成出来なかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
47	地域観光資源の 活用促進 (4-3-2)	農産物の体験事業を行 っている農業経営体 数	16経営体	14経営体	観光農園促進 事業	農業を観光資源として、農業オーナー制などの 農産物の播種や収穫体験、利用者間の交流が できる観光農園化を支援します。	黒大豆研究会での勧誘や栽培講習会の実施、 町ホームページ等により、どら豆オーナー制度 に関する広報活動を実施した。	-	-	-	-	-	産業課	
		達成度の評価			どら豆オーナー制度については直接生産者への勧誘や広報活動により経営体の参加促進を図ったが、新たな経営体の参加がなく、その他の農産物についてはまだ観光農園 化出来る状況に至っていないため、目標を達成出来なかった。									
48	観光拠点の整備 (4-3-3)	房総のむらへの外国人 入館者数	12,000人	6,565人	観光案内板等 の整備事業 (6・1・3) P88	外国人を含めた観光客の増加を図るため、日本 文化の発信・体験拠点としての房総のむらの機 能拡充を県に要望するとともに周辺エリアの観 光拠点としての環境づくりを進めます。	・外国人の来町利便性を向上させるため、安食 駅前とドラムの里に房総のむらと親和性の高い システムで公衆無線LANの維持管理等 需用費【95千円】 役務費【246千円】 委託料等【552千円】	980	980	-	-	-	産業課	
		ドラムの里利用者数の 増加	102,000人	143,790人	ドラムの里事 業 (6・1・3) P86	新指定管理者の株式会社秋葉牧場及び栄町観光協会 と連携を図り、ドラムの里施設を十分に活用す るため、新しい観光ニーズに適した機能を持った 施設としての充実を図ります。	・観光案内所運営委託【1,200千円】 ・ドラムの里観光トイレ清掃委託 【560千円】 ・その他ドラムの里維持管理経費 【1,117千円】	3,727	2,524	-	-	1,200		
		達成度の評価			房総のむらへの外国人入館者数については、コスプレの館との連携やトランジット観光客の誘致につとめたが、目標を達成出来なかった。									
		達成度の評価			達成度の評価									
49	教育行政の充実 (5-1-1)	教育委員会所管の施 策目標の達成度	100%	11月に点 検評価を 実施する ことから現在 未定	教育総務運営 事業 (9・1・1) P102	教育委員会議を適正な時期に開催し、各施策に 意見を反映させることにより、円滑な教育行政が 行われるようにします。	定例会 12回 ・教育委員報酬(4名)【1,685千円】 ・教育長旅費【20千円】 ・教育長交際費【50千円】 ・印旛地区教育委員会連絡協議会負担金他各 種負担金【91千円】	1,869	1,869	-	-	-	教育総務課	
		達成度の評価			11月に教育委員会の施策の点検・評価を実施することから成果は未定。なお、平成28年度については2施策が目標を達成できなかった。(11施策中、6施策が目標を達成、 3施策がほぼ達成)									
50	学校教育環境の 整備 (5-1-2)	教育環境の整備・充実	トイレの洋 式化4校 グラウンド 改修1校	トイレの洋 式化4校 グラウンド 改修1校	学習環境整備 事業 (9・2・3) (9・3・3) P111 P113	児童生徒がより良い教育環境で、学習するこ とができるよう、トイレの洋式化及びグラウンドの 改修工事を実施し、教育環境の改善を図りま す。	小学校トイレ洋式化工事等 【32,209千円】 中学校トイレ洋式化工事等 【14,531千円】 中学校グラウンド改修工事 【19,386千円】	66,761	13,612	22,149	31,000	-	教育総務課	
		達成度の評価			トイレの洋式化は平成29年度7月に完成、グラウンド改修工事(栄中学校)は平成30年2月に完成									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
51	特色ある学校づくりの支援 (5-1-3)	学校評価における保護者アンケート	95%	91%	通学安全対策 委事業 (9・1・3) P104	児童生徒が安全に通学できるよう、統合に伴う通学路や既存の通学路の安全確保をおこないます。また、統合により遠距離通学となる児童生徒の通学手段として、旧北辺田小学校区、旧酒直小学校区、旧栄東中学校でスクールバスを運行していきます。	○スクールバス運行にかかる経費 ・消耗品等 【48千円】 ・燃料費 【1,298千円】 ・修繕料等 【1,191千円】 ・役務費(保険慮) 【31千円】 ・スクールバス運行委託【4,715千円】 ・大型バスリース料 【5,146千円】 ・公課費(重量税) 【84千円】	13,284	13,284	-	-	-	学校教育課		
										12,513	12,513	-		-	-
					特色ある学校づくり推進事業 (9・1・3) P104	小中学校は、その学校運営や教育活動の情報発信・提供を行い、保護者や地域住民参加の「特色ある学校づくり」を推進します。1000か所ミニ集会等を活用し、学校家庭・地域が一体となって子供たちの教育に携わっていきけるよう支援します。キャリア教育については地元企業と連携し、社会的・職業的自立を支援します。	○地域住民、学識経験者、企業人によるゲストティーチャー派遣事業及び小中学生職場体験、また公開研究授業や研修会の開催に要する経費 ○校外学習等に係るスクールバス等経費及び学校評議員等の報酬・共済費等に要する経費 ・報償費 【150千円】 ・共済費 【779千円】 ・賞金 【4,995千円】 ・報償費 【42千円】 ・需用費 消耗品・燃料費【509千円】 ・委託料 【983千円】 ・使用料・賃賃料 【1,073千円】 ・負担金 【946千円】	10,091	10,091	-	-	-			
					教職員等の適正配置事業 (9・1・3) P106	学級編制基準と定員配置基準により現状を踏まえ、教職員の適正配置を行い、学校運営のための人的整備、児童生徒の教育活動の環境整備や教職員の人事関係、服務、昇給内申等に関する業務を行います。	○休職等による本務教員の欠員補充に要する経費 ・賞金 【20千円】	109	109	-	-	-			
												20		20	-
達成度の評価					目標値に達することができなかったが、県の平均値が65%であることから概ね目標は達成していると言える。H28年度は88%で3ポイント増加していることから、今後も保護者のニーズを的確に把握し、学校運営に反映させていくことで保護者満足度の向上につなげていく。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県 支出金	地方債	その他					
52	きめ細かな学校 教育の推進 (5-1-4)	千葉県標準学力検査 の県平均との比較	小100% 中100%	小65% 中47%	学力向上プラン 推進事業 (9・1・3) P105	小・中学生を対象とした学習道場を開催します。 中学生については、特別に夏期・冬期休業中に 栄中学校において教室を開催し、各種学習検定 にチャレンジする際の支援を図ります。	○学習道場「わくわくドラム」を実施 ・サタデーわくドラ 18回/年 参加人数:29人 ・サマーわくドラ 14回 参加人数:320人 ・ウィンターわくドラ 2回 参加人数:162人 ・学習ボランティアのべ309人 謝礼【1,212千円】 消耗品【30千円】	1,275	425	850	-	-	学校教育課				
					国際化に対応 した人間教育 事業 (9・1・3) P106	国際理解教育推進のため、中学生をオーストラ リアに派遣します。 また、小学校英語科の新設に対応するため、英 語を母国語とする指導者を小学校に派遣しま す。	○ALT派遣事業 ・報酬:【5,849千円】 ・共済費:【894千円】 ・共同住宅借上げ料:【60千円】 ・渡航費用等負担金:【384千円】 ○中学生海外派遣事業 ・派遣先:オーストラリア メルボルン ・需用費(消耗品)【8千円】 ・中学生:12人【208,000円×12人】 ・教職員:2人【340,000円×2人】	10,553	8,053	-	-	2,500					
					個に応じ授業 改善推進事業 (9・1・3) P105	特別支援学級在籍児童生徒の自立支援や、特 別な配慮が必要な児童生徒の集団適応の支援 等個々のニーズに応じた指導の取り組みを支援 します。	○特別支援学級に係る教員等の賃金等 ・報酬:【35千円】 ・共済費:【157千円】 ・賃金【12,630千円】 ・報償費【60千円】 ・旅費:【12千円】 ・負担金:【39千円】	13,392	13,392	-	-	-					
					豊かな心・健や かな体づくり教 育推進事業 (9・1・3) P106	スクールカウンセラーを小中学校に配置し、いじ めや不登校に対する相談体制の充実を図りま す。人権教育の推進と道徳教育の充実を図ると ともに読書、言語活動の充実を図ります。 児童生徒の体力の実態を把握し、体力向上の 取り組みや運動部活動の充実を図ります。	○スクールカウンセラーに要する経費 ・報酬:【798千円】 ・共済費:【27千円】 ・賃金【4,234千円】 ・需要費(消耗品)【122千円】 ・役務費:【86千円】	5,362	4,737	625	-	-					
					学校教育を担 う人材の育成 支援事業 (9・1・3) P107	教職員の研修ニーズや教育現場の動向を的確 に把握し、小中学校における校内研修を支援す ると共に、学校教育に係る各種研修を計画立案 し実施します。	○校内研修会講師謝礼等に要する経費 印旛郡市等各種負担金 ・報償費【132千円】 ・需用費(消耗品)【42千円】 ・負担金【347千円】	575	575	-	-	-					
							達成度の評価			小学校は4教科、中学校は5教科に対して県平均を上回った教科数を全教科数で除して成果を算出したところ、基礎的な知識・理解を問われる問題では県平均を超える教科が多かったが、思考力・表現力・判断力を問われる問題の正解率が低い結果となり、目標を達成出来なかった。今後は、各授業における指導の工夫・改善が実態に合わせて行われるように指導していく。また、各校では、本検査結果の分析を行い、実情に応じた指導の改善に取り組むこととしており、学力向上推進事業を通して、各学校を支援し、学力の向上に繋げていく。							

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
53	学習環境の充実 (5-1-5)	児童・生徒の学校に対する評価	95%	85%	学校環境充実 事業 (9・2・2) (9・3・2) P110	学校ごとに予算を配当し、適切に執行管理を行うとともに、教科書の給与、教材備品の整備等児童・生徒の学習環境の充実を図っていきます。	○学校ごとの適切な予算執行管理をする ・安食小 【1,395千円】 ・布鎌小 【718千円】 ・安食台小 【1,419千円】 ・竜角寺台小 【1,001千円】 ・栄中 【2,847千円】	7,462	7,462	-	-	-	学校教育課	
					私立幼稚園就 園奨励費補助 事業 (9・2・2) P111	私立幼稚園に通園している町内在住の園児の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて保育料の一部を補助します。	○私立幼稚園に通園費の一部を助成 ・システム使用料 【518千円】 ・就園奨励費補助金【19,569千円】 ○第三子就園奨励費 ・就園奨励費補助金 【1,723千円】	22,491	15,969	6,522	-	-		
					学校保健衛生 事業 (9・5・1) P119	学校における児童生徒及び教職員の健全な育成を図るため、健康診断・災害共済医療費等の給付業務などの健康管理や学校保健会による保健指導を適正に行います。	○校医・薬剤師報酬 【2,259千円】 ○需用費(消耗品) 【210千円】 ○検査手数料 【94千円】 ○定期健康診査委託 【1,596千円】 ○児童生徒精密検査委託 【42千円】 ○配膳室害虫駆除委託 【104千円】 ○貧血検査・生活習慣病予防健診 【808千円】 ○浮遊粉じん検査委託 【65千円】 ○AED借上料 【206千円】 ○学校保健会補助金等 【61千円】 ○県・郡市学校保健会負担金【17千円】 ○日本スポーツ振興センター掛金負担金【1,079千円】	7,115	6,600	-	-	515		
					就学支援事業 (9・2・2.) (9・3・2.) P110	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に必要な援助を行います。 また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため必要な援助を行います。	○要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給 小学校 19人【1,461千円】 中学校 16人【1,900千円】 ○特別支援教育就学奨励費支給 小学校 23人【789千円】 中学校 10人【572千円】 ○入学準備金 小・中学校 2人【41千円】	6,072	5,812	965	-	-		
					就学事務の適 正化推進事業 (9・2・2) (9・3・2) P113	児童生徒が通学やいじめ等の心配がなく学校に通うことができるよう適正な事務を行います。 また、心身の状態に応じた教育が受けられるよう適正な事務を行います。	○就学時健康診査医師報酬 115人【240千円】 ○報償費 273人【135千円】 ○需用費(消耗品・印刷製本費) 【212千円】	629	629	-	-	-		
					子育て世帯家 庭教育支援事 業	子育て中の保護者に対し、家庭教育に関する学習の機会と知識情報の提供に努めるとともに、アドバイスをを行います。	家庭教育アドバイザーによる子育て世帯への相談窓口の設置	-	-	-	-	-		
					達成度の評価	児童・生徒の学校満足度は、目標には届かなかったが高い水準を維持している。冷暖房完備等、環境の整備やきめ細かな生徒指導・安全指導による成果が出ていると思われる。目標達成に向けて更に子どもたち一人ひとりを大切にしたい教育活動を実践したい。豊かな心の育成に向けた体験活動を取り入れ、確かな学力向上に向けた学習指導・支援をしっかりと行っていく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県 支出金	地方債	その他		
54	学校給食の充実 (5-1-6)	児童・生徒の給食を食 べた量の割合	90%	90%	施設維持管理 事業 (9・5・3) P121	安全・安心な給食の提供ができるよう施設の衛 生面に配慮した維持管理及び必要箇所の修繕 等を行います。	施設維持管理の修繕及び保守点検の実施 ・修繕費【1,774千円】 ・管理委託業務【2,806千円】 ・厨房機器設置工事【5,670千円】 ・その他使用料等【639千円】	11,273	11,273	-	-	-	学校教育課	
					給食事業 (9・5・4) P122	児童生徒に適切な栄養を摂取できる安全・安心 な給食を提供するとともに食に関する栄養指導 を行います。	給食運営事業 提供回数194回/年 約1,300食/日 ・賄材料費【66,461千円】 ・調理・配送等委託費【50,541千円】 ・光熱水費等【13,312千円】 ・使用料等【1,964千円】 ・備品購入費【2,289千円】 ・その他経費【143千円】	136,286	68,585	-	-	67,701		
達成度の評価					喫食率90%と目標値には達しており、今後も献立内容の充実と各学校と連携した食育指導を図りながら喫食率の向上を目指していく。									
55	生涯学習環境の 充実 (5-2-1)	生涯学習ボランティア 登録者数	746人	757人	地域教育力向 上事業 (9・4・2) P114	子どもたちが夢を持って元気に育つよう、青少年 育成団体等の活動を積極的に支援するとともに 学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子 どもたちを見守り、育む環境を整備します。	○青少年相談員の支援【249千円】 (7回開催:参加者384人) ○地域ふれあい交流事業の推進【180千円】 (11回開催:参加者540人) ○放課後ふれあい教室の運営【786千円】 (2校:参加者514人) ○成人式の開催【4千円】 (参加者136人) ○PTA活動の支援【220千円】 ○学校・家庭教育アドバイザー設置 【944千円】(相談受付50件) ○家庭教育学級の支援【75千円】 (5回開催:参加者297人) ○こども110番活動の推進 (登録世帯数:485戸)	2,649	1,814	835	-	-	生涯学習課	
					栄っこ夢・元気 プロジェクト推 進事業 (9・1・3) P105	子どもたちの豊かな心を育むため、学校・家庭・ 地域の大人たちが一体となって地域ぐるみで子 どもを育む体制を構築し、地域の持っている知 識や経験を活かしながら学校支援ボランティア の組織化を図り、その活動を支援します。	各校における学校支援コーディネーター(環境 美化・交通安全)の取組みの支援 ○栄っこ夢・元気プロジェクト推進事業 学校支援コーディネーター謝礼【270千円】 消耗品【192千円】 通信運搬費【21千円】 ボランティア傷害保険【124千円】	623	192	431	-	-		
達成度の評価					目標としている数値はクリアしたが、生涯学習環境を整備するうえで、学校、家庭、地域が連携を強化し、社会教育の充実を目指す必要がある									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
56	生涯学習資料の 充実 (5-2-2)	図書室利用者数	16,576人	18,007人	図書室管理運営事業 (9・4・4) P118	多くの町民が必要とする資料や情報が便利に利用できるよう、蔵書を適切に保存・整理するとともに、利用者が求めている資料を迅速かつ的確に得られるようなサービスを充実します。	○窓口サービス業務【2,750千円】 (開設日数285日) ○レファレンスサービス業務 ○蔵書整備業務【832千円】 (購入626冊／寄贈511冊)	3,590	3,590	—	—	—	生涯学習課
								3,582	3,582	—	—	—	
達成度の評価					H29から読書手帳や夏休みスタンプカードを発行したことにより、図書室利用者の増加に努めた結果利用者が増加し目標を達成した。								
57	スポーツ振興の 充実 (5-2-3)	スポーツ大会・軽ス ポーツ教室参加者数	7,600人	8,070人	スポーツレクリ エーション交流 事業 (9・5・1) P118	町民が気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じて相互のふれあい、健康づくり、体力づくりを図るため、スポーツ推進委員等の団体と連携を図り、軽スポーツ等の生涯スポーツの普及・発展を図ります。	○さかえスポーツフェスタ～誰もがオリンピックを目指して～の実施 【1,788千円】 (全4回開催) ・バレーボール教室(参加62名) ・ソフトボール教室(参加37名) ・卓球教室(参加40名) ・親子体操教室(参加34名) 延べ173名参加 講師・スタッフ延べ64名	2,658	738	—	—	1,920	生涯学習課
							○スポーツ推進委員活動報酬 【463千円】 ○スポーツ推進委員が行う事業への支援 【103千円】	2,354	961	—	—	1,393	
					スポーツ競技 力向上事業 (9・5・1) P119	各種スポーツの競技力の向上を図るとともに、町民にスポーツを普及し、健康と体力向上の促進を図るため、スポーツ団体に支援します。	○小学生大相撲トーナメントの実施 【10千円】(参加者41名) ○千賀ノ浦部屋夏合宿時のふれあい相撲体験 【6千円】(参加者23名) ○町長杯ソフトバレーボール大会の実施 (参加12チーム 61名) ○町長杯サッカー大会の実施 (参加24チーム 300名) ○体育協会への活動支援【2,013千円】 ○郡市民体育大会出場選手協力依頼 (選手出場250名) ○郡市民体育大会選手ユニフォーム購入 【426千円】 ○郡市民体育大会ソフトボール競技・相撲競技 開催【9千円】	2,507	2,507	—	—	—	
							2,464	2,462	—	—	—		

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
57	スポーツ振興の 充実 (5-2-3)	スポーツ大会・軽ス ポーツ教室参加者数	7,600人	8,070人	スポーツによる 地域活性化事 業 (9・5・1) P120	スポーツを通じた健康な町づくりを推進し、ライフ ステージに応じた運動、スポーツ参加へのきつ かけづくりや場所の提供を通じスポーツ実施者 を増やすことにより、健康長寿社会を形成すると ともに、スポーツを通じた地域の活性化を図りま す。	○糖尿病予防教室等の健康講演会の実施 (計4回 参加者延べ257名) ○軽スポーツ教室の実施 (計5回 参加者延べ177名) ○スリングヨガ教室の実施 (計3回 参加者延べ90名)【451千円】 ○いきいき広場の実施 (計5回 参加者延べ154名) ○スポーツ健康手帳の作成【161千円】 ○血管年齢測定器の購入【249千円】 ○健康ポイント引替商品購入 【554千円】	1621	1621	-	-	-	生涯学習課
							○スポーツ健康手帳の作成【161千円】 ○血管年齢測定器の購入【249千円】 ○健康ポイント引替商品購入 【554千円】	1415	1415	-	-	-	
							○町民プール一般開放委託【3,197千円】 ○町民プールシャワー等修繕 【2,157千円】 ○ふれあい公園相撲場整備工事 【195千円】 ○体育施設管理【1,525千円】	7563	6807	-	-	756	
							○町民プール一般開放委託【3,197千円】 ○町民プールシャワー等修繕 【2,157千円】 ○ふれあい公園相撲場整備工事 【195千円】 ○体育施設管理【1,525千円】	7074	6372	-	-	702	
達成度の評価					目標を達成した。参加者が増加した要因としては、さかえりパーサイドマラソンとスポーツによる地域活性化事業の各種教室や講座への参加者が増加し、特にスポーツによる地域活性化事業については、健康ポイントを付与する取組みの効果が大きいと考える。								
58	文化芸術発信拠 点の充実 (5-3-1)	ふれあいプラザさかえ の利用人数	215,900人	201,334人	ふれあいプラ ザさかえ施設 管理・運営事 業 (9・4・4) P117	施設の利用者にとって、安全で安心な施設の維 持・管理及び適切な運営を行います。	○ふれあいプラザさかえ設備保守点検等管理 委託 【20,509千円】 ○文化ホール運営委託【5,973千円】 ○窓口対応日々雇用職員賃金 【4,426千円】 ○ふれあいプラザさかえ施設管理費 【23,172千円】	55,096	42,400	-	-	12,696	生涯学習課
							○ふれあいプラザさかえ設備保守点検等管理 委託 【20,509千円】 ○文化ホール運営委託【5,973千円】 ○窓口対応日々雇用職員賃金 【4,426千円】 ○ふれあいプラザさかえ施設管理費 【23,172千円】	54,080	42,901	-	-	11,179	
							達成度の評価						
59	歴史資料の公 開・活用 (5-3-2)	歴史的公文書の整理 保存作業	25%	25%	記録史料の保 存・公開事業 (9・4・3) P115	自治組織等の管理する文書などの整理保存作 業を文化財サポーターとの協働により、継続的 に進捗させ、かつ、歴史的公文書等の収集・整 理・公開体制の整備を図ることで、町民等による 地域史料の閲覧・利用について、利便性を高め ます。	○栄町文化財サポーター事業(地域史料の整理 保存作業)44回実施 ○廃棄文書・歴史的公文書(選別・整理保存作 業) 需用費 【17千円】 県史料保存活用連絡協議会負担金 【4千円】	21	21	-	-	-	生涯学習課
							○栄町文化財サポーター事業(地域史料の整理 保存作業)44回実施 ○廃棄文書・歴史的公文書(選別・整理保存作 業) 需用費 【17千円】 県史料保存活用連絡協議会負担金 【4千円】	21	21	-	-	-	
							達成度の評価						

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
60	文化財保護の拡 充 (5-3-3)	文化財サポーターの登 録者数	41人	38人	文化財の調 査・保護事業 (9・4・3) P116	町内に所在する文化財等の保全を進めていきま す。また、埋蔵文化財は開発と保護の調和を図 るため記録保存等による適切な処理を行いま す。発掘調査の成果や普及活動等を行う栄町文 化財サポーターの活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ○栄町文化財サポーター事業の支援(文化財公 開事業ガイド年12回、環境整備年18回述べ81名 参加。 ○埋蔵文化財整理賞金【1,619千円】 ○文化財審議会委員報酬【35千円】 ○町指定文化財調査委託【220千円】 ○県史跡整備市町村協議会・印旛地区文化財 行政担当者連絡協議会負担金【6千円】 ○伝統芸能保存活動推進事業補助金 【60千円】 ○文化財保全活用事業補助金【2,000千円】 ○共済費他 【681千円】 	4,742	3,482	1,260	—	—	生涯学習課
								4,621	3,371	1,250	—	—	
達成度の評価					目標を達成出来なかった。登録事業のPR不足も要因のひとつとして考えられるが、今後は高齢化が進んでいるサポーターの若返りが検討課題である								
61	町長・副町長の 円滑な執務の支 援 (6-1-1)	調整不足による公務へ の不都合数	0件	0件	渉外事業 (2・1・1) P36	町長の公務が円滑に遂行できるよう日程・移動 手段等の調整をする。 町長が町を代表し、個人又は団体との交際・交 渉等に要する経費を適切に支出します。	<ul style="list-style-type: none"> ○町長・副町長の外部との調整業務 調整不足により公務へ不都合が生じた件数 ⇒0件 (町長交際費)【495千円】 (消耗品、使用料、負担金等) 【814千円】 	1,680	1,680	—	—	—	総務課
								1,309	1,309	—	—	—	
達成度の評価					目標を達成した。								
62	人的資源の充実 (6-1-2)	職務目標を達成した職 員の割合	71% 以上	75%	人材育成事業 (2・1・1) P37	地方公務員法の改正により人事評価制度を導入し業績目標を定めかつ達成度を評価するとと もに、求められる標準的能力の発揮度を測定・ 評価し、職員の質の向上と意欲を高めることに より、社会情勢や町の課題などに的確に対応で きる職員を育成するため、県等が行う研修事業 に計画的に職員を参加させます。	<ul style="list-style-type: none"> ○職員研修に関する業務 ・自治センター研修(24講座:37人) ・印旛広域研修(3講座:10人) ・消防学校(5講座:6人) ・千葉県庁派遣研修(2人) ・民間派遣研修(2講座:3人) (旅費)【74千円】 (負担金)【902千円】 	1,295	1,295	—	—	—	総務課
								976	976	—	—	—	
達成度の評価					人事評価により業務目標を基準どおり達成(60点以上)した職員の割合を測定した結果、昨年度(71%)より4ポイント上昇し目標を達成した。今後も職階に応じた標準職務遂行 能力の習得に向け、職員の能力発達段階に応じて人材開発を推進していく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県 支出金	地方債	その他			
63	自主・自立的な 町政の推進 (6-1-3)	基本計画に掲げられた 施策目標の達成指標 数	97	61	各種計画の進 行管理事業 (2・1・6) P43	町の将来像「ひとが元気 まちが元気 みんなで つくる水と緑のふるさと さかえ」の実現に向け、 各施策が効率よく効果的に実施されているか施 策評価などを活用したPDCAサイクルの進行管 理を行います。	目標値に対する達成状況を評価し、達成状況 について原因分析、課題の抽出を行い、政策審 議会や総合戦略会議で審議した。 ○政策審議会(1回)委員報酬【76千円】 ○総合戦略会議(2回)委員報酬【167千円】	541	541	-	-	-	企画政策課		
					ふるさと納税事 業 (2・1・6) P43 P44	ふるさと応援寄附金により自主財源の確保を図 ります。	ふるさと納税サイト(楽天・ふるさとチョイス・さと ふる)や謝礼品カタログを活用しふるさと応援寄 附金を集め、自主財源の確保に努めた。 ○H29受入れ寄附額【70,034千円】 (経費) ○謝礼品【25,537千円】 ○納税サイト等手数料【6,423千円】 ○日々雇用2名賞金等【2,263千円】 ○印刷製本・通信運搬費等【7,018千円】 ○リバーサイドフェスティバル 実行委員会補助金【1,177千円】 ○布鎌惣社水神社改修助成金【1,000千円】 ○ふるさと応援基金積立金【68,000千円】	113,577	-	-	-	113,577			
										111,418	-	-		-	111,418
達成度の評価					施策目標を達成したのは103指標中、61指標で達成割合は、59.2%となり目標を達成出来なかった。目標達成出来なかった要因をみると、制度の啓発不足によるものが多いこと から、広報紙やホームページ、また、行政回覧等を通じて事業を周知することで、目標が達成できるよう各課に取り組みを促す。										
64	広域行政の推進 (6-1-4)	周辺市町と連携してい る組織数	39団体	39団体	成田空港圏関 係自治体との 連携事業 (2・1・6) P45	成田空港に隣接している強みを活かし、成田空 港圏関係自治体と連携して、成田空港からの 人・物・財の流れを町に取り込み、町の活性化を 図ります。	○成田空港圏自治体連絡協議会負担金 【50千円】 ○イベント協賛品等消耗品【92千円】	217	217	-	-	-	企画政策課		
					広域行政連携 事業 (2・1・6) P45 P46	安定した水域の確保、ごみやし尿の処理、印旛 沼の水質改善など、町単独では困難、非効率な 事業を周辺市町と共同で効果的に実施します。	○印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金 【7,910千円】 ○印旛郡市広域水道負担金【1,000千円】 ○印旛郡市広域水道出資金【13,669千円】 ○印旛沼関連事業市町村連絡会議負担金 【17千円】 ○印旛郡市広域水道事業元利償還分負担金 【122千円】 ○まちづくり情報交流協議会【10千円】 ○住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体負 担金【15千円】 ○iJAMP利用料【247千円】	23,134	23,134	-	-	-			
										22,990	22,990	-		-	-
達成度の評価					目標を達成した。										
65	公共事業等の適 正な執行 (6-2-1)	上半期(9月)までの事 業費に対する発注率	74%	48%	入札・契約適 正化事業 (2・1・5) P40	透明性・競争性を高め、適正な入札事務を実施 します。	ちば電子調達システム借上料【1,277千円】 ちば電子調達システム利用負担金 【573千円】 ・入札件数:86件(内一般競争入札3件) ・不調件数: 4件	3,438	3,438	-	-	-	財政課		
										3,288	3,288	-		-	-
					達成度の評価					上半期までに7割の入札執行を想定していたが、積算等に期間を要する事業が多かったため、目標を達成出来なかった。今後は、上半期までの早期発注を各課に促し、定期 的に進行管理を行っていく。					

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
66	財産の適正な維持管理 (6-2-2)	管理する財産(土地、建物等)等の事故報告件数	0件	0件	庁舎及び公共施設維持管理事業 (2・1・5) P41	庁舎等の公共施設の適正な維持管理を行います。	消耗品費・光熱水費・修繕料 【19,913千円】 通信運搬費・保険料・手数料 【6,308千円】	116,679	46,207	—	60,000	10,478	財政課
							庁舎管理委託料 【21,812千円】 下水道使用料・印刷機借上料等 【1,260千円】	53,143	44,933	—	—	8,210	
		達成度の評価			事故が想定される苦情・修繕要望等があった場合、速やかに対応したことにより重大な事故の抑制に努めたため、目標を達成した。								
67	情報通信化の推進 (6-2-3)	各種サーバ・システムが異常停止している日数	0日	0日	庁舎電算システムセキュリティ事業 (2・1・6) P43	各種システム及び電算委託に関する契約・新規導入・セキュリティシステムの強靱化等を行います。	基幹系システム等借上料 【13,131千円】 通信運搬費 【1,191千円】	14,924	14,924	—	—	—	財政課
								14,804	14,804	—	—	—	
		達成度の評価			システムを二重化したり、定期的にメンテナンスを行い、異常停止の事態が発生しないように努めたため目標を達成した。								
68	効率的な行政運営を行うための地籍調査の推進 (6-2-4)	地籍調査の完了延べ面積(地籍調査対象面積2,074ha)	22ha	22ha	地籍調査事業 (7・1・2) P90	町民の財産である土地の地籍調査を行うことで順次、土地を明確化し境界に関する様々な問題を解決していきます。	○6工区【22,140千円】 (北、四ツ谷、請方他の区域56ha) :H28事業着手 一筆地調査、細部測量、一筆地測量、地積図原図作成 ※繰越H29→H30【2,970千円】 ○7工区(H28→H29繰越)【21,222千円】(安食字前新田の一部23ha) 一筆地調査、細部測量、一筆地測量、地積測定、地籍図地籍簿作成	81,060	20,742	60,318	—	—	建設課
							○8工区 繰越(H29→H30)【6,243千円】 (安食字十五町歩の一部26ha) ○9工区 繰越(H29→H30)25,838千円 (安食字前新田他の各一部37ha) ○上記事業に係わる経費(需用費等) 【1,738千円】 ※繰越(H29→H30)(需用費等) 【784千円】	45,100	10,404	34,696	—	—	
		達成度の評価			目標を達成した。目標値である5工区(22ha)は、地権者の協力を得られたため、円滑に事業が完了した。H28から繰越した7工区は予定どおり事業を実施出来た。また、H30.2月に契約した8工区、9工区についても早期完了に向けて引き続き地権者の理解を得ながら実施していく。								
69	正確な窓口事務 (6-2-5)	正確な証明書等の交付	100%	100%	窓口証明書交付事業 (2・3・1) P54	窓口での各種証明書の交付に際し、正確・迅速な対応を行います。これによりトラブルがなく町民や申請者から信頼されるようにします。	○戸籍・印鑑証明他証明等件数 (有料22,713件 無料3,585件) ○戸籍・住民基本台帳等届出件数(2,821件) ○住民記録システム借上【2,456千円】 ○その他事務費【423千円】	2,880	—	176	—	2,704	住民課
								2,879	—	189	—	2,690	
		達成度の評価			目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
70	適正な人員による効率的な組織運営 (6-2-6)	定員適正化計画の達成率	100%	100%	定員適正化事業	職員数を減しつつも外部委託や多様な任用形態の活用を進め、適正な人員による行政運営を推進する。	事務量に応じて配置職員を見直し、一般常勤職員数の減員に対しては、日々雇用・短時間勤務職員等の多様な任用形態による雇用を促進した。 ○日々雇用職員 156名(延べ) ○任期付・再任用短時間勤務職員 8名 ○常勤職員 234名 平成29年度に目標とする職員数【242人】/実績数【242人】=達成率【100%】	-	-	-	-	-	総務課
		達成度の評価			目標を達成した。								
71	相談業務の充実 (6-2-7)	相談対応率	100%	100%	各種相談事業及び人権啓発事業 (2・1・1) P38	町民からの日常生活の不安や悩み、被害にあった相談に対して、解決のヒントが見つけれられるような情報などを提供します。	○町民からの相談業務 ・人権・行政相談 (実質相談件数2件/年間実施日数12日) (研修及び協議会負担金)【87千円】 (バス借上料)【87千円】研修会2回/年 ・交通事故相談(0件)	213	213	-	-	-	総務課
		達成度の評価			目標を達成した。								
72	健全な財政運営の推進 (6-2-8)	地方債残高の削減	7,400 百万円	7,789 百万円	町債借入・管理事業 (2・1・3) P40	町債現在高を減少させるため、返済額以上の借入れをしないことを原則とし、将来負担を軽減していきます。また、起債借入事務を適切に行っていきます。	○平成28年度末地方債残高 【7,873,289千円】 ○平成29年度発行額 【691,608千円】 ○平成29年度償還元金 【775,092千円】 ○平成29年度末地方債残高 【7,789,805千円】 ※(H29-H28)△83,484千円	238	238	-	-	-	財政課
		達成度の評価			臨時財政対策債が331百万円あったため、目標を達成できなかった。なお、臨時財政対策債の残高は約4,316,000千円で町債残高の55%を占めるに至っており、財源不足に対処するものとしてその割合が大きくなっている。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
73	公平で適正な課税事務の推進 (6-2-9)	個人住民税の賦課決定割合	100%	99.23%	住民税賦課事業 (2・2・1) P51 (2・2・2) P52	適正な課税データの把握に努め、それに基づき正確な税額を決定・更正等の課税事務を行うことにより税負担の公平化を図ります。	○税務署への課税資料の閲覧等【29千円】 ○未申告者への申告催告通知 全3回 ○申告書・給与支払報告書の投入等【50千円】 ○日々雇用職員の活用【756千円】 ○電算委託【10,625千円】 ○国税連携・eLTA管理運用【1,754千円】 ○電算システム借上料【8,858千円】 ○通知書発送【746千円】 ○その他需用費【588千円】	23,603	12,333	11,270	-	-	税務課
		資産税の税額適正割合	100%	99.96%	資産税賦課事業 (2・2・1) P51	評価基準に基づき、課税客体の把握・調査を行い、評価の適正と均衡を図り、税負担の公平化を図ります。	○固定資産基礎調査委託【10,832千円】 ○時点修正委託【137千円】 ○家屋評価システム使用料【441千円】 ○その他需用費等【211千円】 ○土地・家屋現地調査(随時) ○研修参加(三税協議会参加)	11,623	11,623	-	-	-	
		達成度の評価			住民税の賦課決定割合については、未申告者がわずかにいたがほぼ達成した。 資産税の税額適正割合は、ほぼ達成した。								
74	町税等収納管理の充実 (6-2-10)	徴税の収納率(現年分)	98.2%	98.43%	収納対策事業 (現年・過年度分) (2・2・2) P52 P53	納税者が町税等の課税内容を十分に理解したうえで、納得して納期限内に納付できるようにします。 また納税相談や滞納処分等を行うことにより、滞納を繰り返す者を減らし、町税等の負担の公平が実現し、行政サービスにかかる財源を確保します。	○町税督促状発送業務(5,502通発送) ○口座振替促進業務(20,196件) ○コンビニ納付利用促進業務(9,773件) ○町税滞納者警告書発送業務(398通発送) ○収納補助員活用業務(1人) 訪問件数(1,143件)⇒【875千円】 ○コールセンター設置運営業務(2人) 案内件数(3,783件)⇒【2,723千円】 ○滞納処分等執行業務(54件) ○配当要求業務(交付要求7件) ○分納誓約者管理業務(280件) ○旅費等【8千円】	3,623	2,670	953	-	-	税務課
		徴税の収納率(過年度分)	19.0%	21.41%			現年度の収納割合 2,270,252千円(収)／2,306,500千円(調) 過年度の収納割合 42,824千円(収)／200,041千円(調)	3,606	2,653	953	-	-	
		達成度の評価			現年度の収納割合:2,270,252千円(収)／2,306,500千円(調)=98.43%、過年度の収納割合:42,824千円(収)／200,041千円(調)=21.41%となり、目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
75	適正な会計事務 の実施 (6-2-11)	歳出伝票の不備件数	2.0%	1.7%	会計審査事業 (2・1・4) P40	支出負担行為、支出命令書等を厳格に審査し、 正確で迅速な収入・支払業務を行います。また、 各課に対して、適正な会計事務が行われるよう 指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出負担行為の確認、支出命令の審査、決定 (19,078件) ○収入、支払業務(歳入伝票11,483件、歳出 伝票19,725件)【27千円】 ○日計管理業務(通年) ○債権者の登録管理 (新規登録及び修正変更998件) ○源泉所得税の管理業務 (1月発行:1,020件、希望再発行16件) 【53千円】 ○指定金融機関等の検査(年1回、3月実施) 	80	80	-	-	-	出納室
					出納事業 (2・1・4) P40	現金、物品等の出納・保管、小切手の振り出し、 決算の調整など適正な出納事務の執行と現金 等の保管・管理の検査を行います。また、資金 収支計画による適正な公金の出納及び安全か つ確実有利な公金の運用に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ○ゆうちょ銀行(小切手による)払出業務(月3 回) ○H28年度決算書の調整、提出【6千円】 ○各基金の運用実績 ・指定金融機関の定期貯金による運用33本 ・指定金融機関以外の定期預金による運用1本 ○歳計現金の運用実績 ・指定金融機関の定期貯金による運用14本 ○現金出納の検査(年12回) ○会計事務検査の実地検査(各課・各小中学校 10~11月に実施、11月に1課再検査) 	6	6	-	-	-	
		達成度の評価			会計事務について、随時適切な指導を行うとともに、「伝票起票時の注意点」を作成して周知するなどしたことから、伝票の不備が減少し目標を達成した。								
76	統計の充実 (6-2-12)	各種統計調査票提出 率	100%	91%	統計調査事業 (2・5・1) P58 (2・5・2) P58 P59	統計調査がスムーズに行われるよう、対象者へ の事前の周知をはじめ、調査員への調査に関す る指導の徹底を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 教育統計調査については、もれなく調査できた が、経済センサス活動調査では1件の調査拒否 があった。 ○調査員報償費【275千円】 ○消耗品【77千円】 ○通信運搬費(切手)【3千円】 ○千葉農林水産統計協会負担金【11千円】 ○県統計協会負担金【6千円】 	462	18	444	-	-	企画政策課
		達成度の評価			概ね目標を達成したが、1件の調査拒否があったことから、今後も統計調査の重要性の周知に努めていく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
77	監査の充実 (6-3-1)	定例監査における監査 対象件数	7件	8件	監査事業 (2・6・1) P59	町の財務に関する執行及び事務事業の管理が 適法、適正かつ効率的に行われているかどうか について、各種の監査等を実施します。	○監査事業【749千円】 ・例月出納検査(12回) ・定例監査において監査実施(8事業) ・28年度決算審査を3日間実施	749	749	-	-	-	総務課
		達成度の評価			目標を達成した。								
78	選挙事務の執行 (6-3-2)	選挙執行に係るミス件 数	0件	0件	選挙管理事業 (2・4・1) P56 (2・4・2) P56 (2・4・4) P57	公職選挙法に基づき、適正に選挙人名簿を管理 する。 また、各種選挙において、公平・公正な選挙の 管理執行及び投票しやすい環境を整備します。	○選挙一般事業【1,550千円】 ○町長選挙事業【247千円】 ○衆議院議員選挙【7,917千円】	11,597	1,825	9,772	-	-	総務課
		達成度の評価			当日投票システム・期日前投票システムを一体的に運用することで、二重投票のトラブル防止及び投票者の受付時の混雑を解消するとともに、開票についても、分類機を活用し作業時間を短縮したため目標を達成した。								
79	不当要求等の防 止 (6-3-3)	不当要求による重大な 問題発生件数	0件	0件	不当要求等防 止事業 (2・1・1) P37	行政を対象とした暴力や不当要求に対し、町職 員が的確に対応できるよう、事例収集、情報提 供のほか研修等への参加を推進する。 町民に対し暴力団等による不当要求等を防止 するための情報を提供します。	不当要求防止事業【28千円】 ・県内市町村で起きた事例について、6事例を 情報提供 ・職員対象に行政対象暴力対策研修会 印旛地域事務所にて実施 2名参加	33	33	-	-	-	総務課
		達成度の評価			目標を達成した。								
80	平和行政の推進 (6-3-4)	情報提供回数	3回	4回	自衛官募集推 進事業	自衛官募集に関する情報を、町民に提供しま す。	自衛官募集事業 ・自衛官募集に関する内容を広報誌に掲載 ・自衛官募集パンフレットを各自治会回覧	-	-	-	-	-	総務課
					領土問題・非 核平和事業	北方領土等の領土問題及び核兵器廃絶と恒久 平和に対する町民の理解と関心を深めるため に、広報活動を実施します。	非核平和に係る看板を役場玄関前に設置	-	-	-	-		
		達成度の評価			目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
81	固定資産の適正 評価 (6-3-5)	審査決定件数に対して、裁判所に対して取り消しの提起を行い、取り消された件数	0件	0件	固定資産評価 審査事業 (2・2・1)	固定資産課税台帳に登録された価格に対し、不服申立件数 0件 不服申立てがあった場合に、その価格が適正かどうかを審査し公正な判断を行います。	不服申立件数 0件 不服申立が無かったため固定資産評価審査委員会は未開催	23	23	-	-	-	総務課
		達成度の評価			目標を達成した。			0	0	-	-	-	
82	法令を遵守した 事務執行 (6-3-6)	法制上の手続の不備 による重大な問題の発生件数	0件	0件	法令執務能力 向上推進事業	各課の事務事業について法令等との整合性を確保するため、個別事業ごとの相談・指導及び職員研修などを通じて職員の法制執務能力の向上を図ります。	・例規等及び議案審査件数90件 ・不服申立て及び審査基準等についての研修を1回実施(6級職及び文書主任対象) ・上記の研修を通して、各課等に行政手続の適正化を行うよう周知を図った。	-	-	-	-	-	総務課
					議案審査・調整 事業	法令や判例、解説書、過去の事例等を参考に、各課等が作成した議案の審査や調整を行い、法令等との整合性が確保された適正な議案を作成します。	・提出議案件数56件	-	-	-	-		
					例規システム 及び法令書等 管理事業 (2・1・1) P37	最新の法令、例規等に基づいた適正な事務事業の執行を確保するため、町例規集の加除編集及びホームページへの掲載、法令や事例などを掲載した業務参考図書に加除等を管理し、職員に最新の法規資料を提供します。	○例規システム及び法令書等管理事業 【2417千円】 ・例規の更新を年3回行った。 ・更新例規件数56件	2,430	2,430	-	-	-	
					会計事務適正 化管理事業	公正な会計事務を行うため、公金等適正管理マニュアルを見直すとともに、マニュアルに基づく適正な事務の執行を指導します。	・公金等適正管理マニュアルに基づく会計事務検査マニュアルの改正を行い、会計事務検査の実地検査を実施し、指導した。	-	-	-	-	-	
					達成度の評価			重大な問題は発生していないため、目標を達成したが、書式の誤りや条文の適用に関する確認ミス等により議案を修正する事案が生じた。今後は、チェックシートを整備するなど、書式の確認体制の強化に努めるとともに、条文の適用関係について担当課への確認及び適切な指導に努める。			2,417	2,417	-
83	行政文書等の適 正な管理 (6-3-7)	行政文書等の不適切な 取扱いによる重大な問題の発生件数	0件	0件	行政文書管理 事業 (2・1・1) P37	文書の收受・処理・施行及び整理・保存・廃棄など各課における行政文書事務を総括する文書主任を各課等に配置し、適正な行政文書の処理及び管理を徹底します。 文書審査を通じて、施行文書における適切な表現、誤字脱字等を確認し、適正な行政文書事務を確保します。	○行政文書管理総括事業 ・郵送料(切手代含む)【4,695千円】 ・公印使用確認の際、規定様式以外の文書について審査を行った。 ・その他苦情、問題の生じている案件に関する回答文書等について、指導や助言を行った。 ・各課等文書主任を1名以上配置。全体会議を4回行い情報提供とスキルアップを図った。	5,100	5,100	-	-	-	総務課
					公印管理事業	公印の適正な取扱いを確保するため、公印台帳を整備するとともに、各課等が作成した行政文書への公印押印の必要性を審査し、承認するなどにより、公印を適正に管理します。	・公印使用確認を行うとともに、事前押印や公印省略などの公印に係る手続について、日頃の業務において助言や指導を行った。 ・公印使用確認件数 7,149件 ・公印使用に関するトラブルなし。	-	-	-	-	-	
					達成度の評価			目標を達成した。			-	-	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成29年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H29 目標値	H29 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県 支出金	地方債	その他	
84	情報公開と個人情報保護の適正な運用 (6-3-8)	行政情報の公開又は町の個人情報の取扱いに関する異議・苦情等の件数	0件	0件	個人情報保護制度運用事業	個人情報保護制度の適正な運用を図るため、町民が、権利として、町が保有する自己に関する個人情報の適正な取扱いをコントロールできるよう、個人情報について管理し、個人の権利利益を保護します。	・開示請求件数1件⇒部分開示1件 ※非開示部分(個人情報)	-	-	-	-	-	総務課
					情報公開制度運用事業 (2・1・1)	情報公開制度の適正な運用を図るため、町民が、権利として、町政情報を容易かつ的確に入手できるよう、町民の相談に応じて適切な情報提供を行うとともに、各課等における、行政文書の適正な公開により、町民の町政への参画を促進します。	・情報公開請求件数0件 ・公開申出件数32件⇒公開6件/部分公開19件/ 文書不存在7件 ※部分公開:個人情報、法人情報等 ・情報公開・個人情報保護審査会 開催実績なし	35	35	-	-	-	
					会議公開制度運用事業	会議公開制度の適正な運用を図るため、町民が、附属機関等の会議における審議過程の状況を町民に明らかにし、会議の運営の透明性及び公平性を確保するとともに、町政に対する町民の理解を深めます。	・ホームページへの掲載及び行政資料室への掲示による会議開催のお知らせ件数 10件 ・会議開催回数 87回 公開25 一部公開4 非公開58 公開率33% ・傍聴人延人数0人	0	0	-	-	-	
					行政資料情報提供事業	町が保有する行政資料を町民が自由に閲覧し活用できるよう、行政資料室の管理運営を行います。	・各課等から提供された行政資料を行政資料室に配架するとともに、行政資料室の収納範囲を考慮し、行政資料の入替を定期的に行った。 ・各課等からの資料提供数 30件	-	-	-	-	-	
					達成度の評価			目標を達成した。					
85	円滑な議会運営の支援 (6-3-9)	議会ホームページへのアクセス件数	6,360件	5,329件	議会情報公表事業 (1・1・1) P35	議会への理解や関心を高めると共に傍聴者が増えていくよう、開会前に議会ホームページへの会議情報の掲載と合わせ、役場玄関及びふれあいセンター玄関に会議資料を配置します。また、開会中は議案の貸出しを行い、閉会後は、審議結果を公表します。	○議会情報の提供【246千円】 ・開会前 会期予定及び審議議案等を議会ホームページへ掲載 (定例会4回・臨時会1回) ・開会中 議事日程等の提供及び審議議案の貸出し ・閉会后 審議結果及び会議録を議会ホームページへ掲載 (定例会4回・臨時会1回) ○会議録データ変換(HP公開用)[99千円] ・4回(定例会毎)	364	364	-	-	-	議会事務局
					達成度の評価			新たな取組みとして、町ホームページのトップページに議会の開催のお知らせを掲載し、議会ホームページにリンクさせるなど、検索しやすいホームページ作りに努めたが、目標を達成できなかった。今後は、他の自治体のホームページを参考にしながら、興味を持ってもらえるよう工夫していく。					

重点プロジェクト及び最優先事業

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成29年度 目標	平成29年度 成果
協働のまちづくり推進プロジェクト	町民、NPO、自治組織、企業、行政などが、地域の課題解決という共通の目標を実現するため、それぞれの役割と責任に基づいて、対等な立場で連携する協働のまちづくり事業を展開します。	新たに住民活動を始めた事業数	5事業	6事業
主な活動実績	<p>【まちづくり大学の開校】</p> <p>○協働パートナーの発掘と育成を目的にまちづくり大学を開校した。本年度は、前年に引き続き介護学部を開設すると共に、新たに外国人おもてなし学部を開設し、2学部合わせて46名の町民が受講した。本年度は、介護学部では介護の技術を学ぶ講座を多く取り入れ、また、外国人おもてなし学部では、イベントに訪れた外国人のガイドを実践するなど、両学部とも実習を多く取り入れながら、講義内容の充実を図った。</p> <p>【資源回収運動の拡充】</p> <p>○ゴミの減量化の推進について機会ある毎に地域に働きかけた結果、新たに町内の2自治組織が資源回収事業を開始した。また、既実施団体においても、1団体が回収品目を増やした。</p> <p>【自主防災組織の支援】</p> <p>○自主防災組織の運営方法に関し、2つの自治組織から、活動の継続性を持った体制づくりについての相談を受け、次年度に向けた準備を開始した。</p> <p>【地域サロン活動団体交流会の開催】</p> <p>○高齢者の交流、居場所づくりのための「地域サロン」を開催している団体間の情報共有と、ネットワーク化を図ることを目的に、活動団体交流会を開催した。なお、交流会には、新たな地域サロン開催を検討している方々への参加も呼び掛け、これから活動を開始する際に受けられる支援等の情報提供を行った。</p>			
達成度の評価	目標を達成した。自治組織との協働の推進では、栄町地区連絡協議会の全体会議の場や、個別相談対応時の情報提供等により、資源回収や自主防災組織の体制見直し等の新たな動きが5地区で始まった。また、地域サロン活動団体を集めての交流会を初めて開催し、今後も、定期的に開催して情報交換等を行っていくこととした。			



重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成29年度 目標	平成29年度 成果
定住・移住促進プロジェクト	栄町に住むことなどのメリットを高めるため、各種事業を実施するとともに、その情報を町内外に効果的に発信し、本町への定住・移住の促進を図る施策を展開する。	各年度の転入者数	770人	667人
主な活動実績	<p>【栄町定住・移住促進奨励金事業】</p> <p>○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住促進奨励金」の交付及び町外からの転入者には、定住記念品として栄町産の米1俵を贈呈した。また、中学生以下の子どもと一緒に転入した場合、子ども加算金を支給した。</p> <p>・奨励金交付件数 [88件:8,800千円] ・定住記念品(米)[51件(転入者):918千円] ・子ども加算金[86件:6,170千円]</p> <p>【Uターン同居・近居支援事業】</p> <p>○町外に転出していたお父さんがUターンしてきた場合、親に支援金を支給した。</p> <p>・単身 57件[4,560千円]・単身+子 6件[960千円]・夫婦 4件[640千円]・夫婦+子 6件[1,440千円]</p> <p>【福祉系・医療系学生支援事業】</p> <p>○福祉系・医療系の学生が新たに転入した場合、アパート代、通学定期代の一部を補助した。</p> <p>・福祉系・医療系学生アパート代件数 19件[2,060千円]</p> <p>・福祉系・医療系学生通学定期代件数 20件[1,146千円]</p> <p>【栄町住宅リフォーム補助事業】</p> <p>○良好な住環境を維持することにより定住を促進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部を補助した。</p> <p>・補助金交付件数[74件:7,025千円]</p> <p>【赤ちゃん子育て支援金事業】</p> <p>○次代を担う子供とその親が住み続けたいと思えるまちにするため、出産お祝金として、支援金を支給した。</p> <p>・支給件数[95件:12,950千円]</p> <p>【結婚新生活支援事業】</p> <p>○経済的理由で結婚に踏み出せない方の結婚後の住宅購入やアパートの家賃または引越し費用の一部を補助した。</p> <p>・支給件数[4件:753千円]</p> <p>【定住・移住促進PRパンフレット・ボックスステッシュ】</p> <p>○定住・移住促進のため、栄町の魅力をまとめたパンフレット・ボックスステッシュを作成し、町内外企業、不動産業者等に配布した。</p> <p>・パンフレット印刷[10,000部:299千円] ・ボックスステッシュ[8,000個:700千円]</p> <p>【空き家バンク登録制度】</p> <p>○新たに空き家バンク登録者支援金制度を実施し、所有者へ定住・移住に向けた住宅物件として利活用を促した。</p> <p>・登録者支援金 17件[340千円] 契約成立10件(売買3件、賃貸7件)</p> <p>・補助金交付件数 [1件:200千円]</p> <p>【転入者紹介補助事業】</p> <p>○高校生以下の子どもと一緒に初めて栄町に転入した方に栄町を紹介した場合、紹介謝礼金を交付した。</p> <p>・転入者紹介補助件数 10件[950千円]</p>			
達成度の評価	<p>目標は達成できなかった。定住・移住に関する新たな取組み(医療職転入者支援、空き家バンク登録勧奨など)を実施したが達成できなかった。今後も定住・移住物件として空き家の有効活用の勧奨、町内の住宅物件を取扱う事業者へ町の転入者優遇制度を紹介、周知していく。</p>			

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成29年度 目標	平成29年度 成果
産業活性化プロジェクト	農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長など、産業を活性化しまちに活気を与えるとともに、持続的な発展を目指します。	町内に観光に訪れた者の数の増加	480千人	491千人
主な活動実績	<p>リバーサイドフェスティバルをはじめとする各種イベントはおおむね前年より増加(H28 68千人→H29 90千人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらまつり(4月)【5,800人】 ・SAKAEリバーサイド・フェスティバル(8月)【18,000人】 ・産業まつり(10月)【4,000人】 ・コスプレまつり・ふるさとまつり(11月)【20,000人】 ・鍋まつり・安食酉の市(12月)【延べ42,000人】 <p>地方創生交付金を有効に活用し、栄町コスプレ振興協議会の活動強化を図り、コスプレの館衣装の増強、PR等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田空港や、アウトレットモールなどでのプロモーション活動 【成田空港2回(内1回は公開収録出演)、千葉テレビ番組収録1回、酒々井アウトレットイベントスペース1回、ビジットジャパン商談会参加1回】 ・ラジオでの告知放送【コスプレ大会開催に合わせたラジオCM】 ・コスプレ衣装の購入【衣装50着その他帯などの小物】など 			
達成度の評価	プロモーション活動やPRの強化により目標を達成できた。			

最優先事業

最優先事業	事業概要
主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業	主要地方道鎌ヶ谷本埜村バイパスは、北千葉道路と接続することにより、本町にとっても物流機能、産業機能、広域機能の促進に期待値が高い幹線道路であることから、早期完成を促進するとともに完成後におけるまちづくりの重要事業を並行して推進していく。

■主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパス事業の主なスケジュール（町が希望する進捗度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
用地買収					
整備工事					

※ 都心へ通勤・通学している方々の利便性の向上を図るためにも、開通後のバスルートの新設についても関係機関と協議していきます。



■主な活動実績

項目	内容
鎌ヶ谷本埜線バイパス整備促進事業	<p>平成29年度末完成を目指し、事業が進捗するよう県に強く要請するとともに、町として協力してきたが、完成は平成31年度になる見込みである。</p> <p>早期完成に向け、工事が円滑に進捗するように耕作組合・隣接居住者への説明や事業協力について、県担当者へ同行し支援した。県との打合せ2回(4月1回・12月1回)・耕作組合事業説明(代表者への説明 11月1回・耕作組合:組合員11名 2月1回)・隣接居住者への説明(11月 5軒)</p> <p>耕作組合の説明会を実施し、水田の集約化及び工事施工方法について、了承を得ることができたため、平成30年度より本格的に農地部分の工事に着手することが可能になった。</p> <p>現在は、豊年橋架け替え工事(橋台2基 橋脚2基 仮栈橋)を施工中である。</p> <p>また、残りの用地、補償物件2件について、引き続き県へ同行し支援していく。</p>

最優先事業

最優先事業	事業概要
矢口工業団地の拡張事業	町にとって矢口工業団地の税収及びその経済波及効果は大きく、町の財政やまちづくりの根幹となっていることから、工業団地内の各企業の要望をかなえ、他地域への転出を防ぐことに全力で取り組むこととしている。その中で、日本食研より拡張の協力要請があり、雇用の創出や税収の増加が見込めることから、町の活性化のための事業として取り組んでいきます。

■矢口工業団地拡張スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
用地買収					
造成工事 (外構含む)					

■主な活動実績

項 目	内 容
1. 委託費 2. 土地購入費 3. 補償費	<p>○造成工事については、平成29年9月21日に385,000千円で契約し、9月22日から地盤改良工事を実施し平成30年5月19日に完了している。なお、本格的な盛土工事については、平成30年4月から実施している。</p> <p>また、盛土工事に備え下水処理場等に堆積してある土砂について、土砂堆積測量及び土壌分析調査を実施した。</p> <p>○用地については、平成28年度に契約した残金の支払い2件及び用地面積の確定により1件の支払いを実施した。</p> <p>○補償費については、家屋移転が完了したことによる残金の支払い3件、井戸補償1件の支払いを実施した。</p> <p>また、造成工事に伴う仮設道路の建設のために、2件の農地を借り入れたため耕作補償の支払いを実施した。</p> <p>1. 委託費:20,930千円 ・拡張用地造成工事実施設計業務委託(1件)17,150,400円 ・地質分析調査業務委託(1件)2,743,200円 ・用地測量委託(3件)1,036,800円</p> <p>2. 土地購入費:11,946千円 ・残金及び面積確定(3件)11,945,896円</p> <p>3. 補償費:41,109千円 ・残金及び施設補償(4件)39,956,187円 ・耕作補償(2件)1,153,000円</p>

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【安食駅前町民総活躍ステージ整備事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価				活動実績	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
			指標名(KPI)	従前値	H29指標値	H29実績値		事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債	その他	
1	【安食駅前町民総活躍ステージ整備事業】 ①駅前の魅力発信事業 ②障がい者・シルバー人材が参加するコミュニティステージ事業 ③駅前活性化可能性調査事業 ④駅前ステージ利用者の利便性確保対策事業 ⑤町民参加による駅周辺空き店舗活用事業 ⑥医療系・福祉系人材支援事業 ⑦駅周辺イメージアップ事業 (2・1・6) P46 P47	△	雇用の増加(人)	0	15	9	【駅前の魅力発信事業】 駅前PRコーディネーター賃金【600,000円】 啓発物資の作成【999,000円】 オリジナルボックスティッシュ 10,000個 啓発パンフレット 8,000部 駅前飲食店舗情報【291,600円】 【障がい者・シルバー人材が参加するコミュニティステージ事業】 コミュニティレストランイベント委託【500,000円】 コミュニティレストラン送迎サービス運行事業 【4,108,676円】 【駅前活性化可能性調査事業】 駅前活性化可能性調査委託【291,600円】 【駅前ステージ利用者の利便性確保対策】 新規バス路線の開設に関する意向調査等 【549,932円】 【町民参加による空き店舗活用ステージ事業】 空き店舗活改修支援事業【988,254円】 空き店舗PR掲示板作成事業【496,800円】 空き店舗PR活動委託【500,000円】 【医療系・福祉系人材支援ステージ事業】 医療系・福祉系の有資格者スキルアップ研修会 【500,000円】 医療系・福祉系の資格取得希望者スキルアップ研修 【899,960円】 【駅周辺イメージアップ事業】 シーズンイルミネーション事業【3,000,000円】	18,100	9,050	9,050	0	0	企画政策課
		○	子育てサービスステーションの登録者数(人)	0	3	3							福祉・子ども課
		△	コミュニティレストラン売上金額(千円)	0	14,800	3,655		13,726	6,863	6,863	0	0	企画政策課
事業全体の達成状況及び検証		△	雇用の増加については、空き店舗を活用した新たな事業展開が1店舗のみであったことから、目標とした雇用数を達成出来なかった。子育てサービスステーション(駅前小規模保育)については、H28(4人)よりも3人増加し計7人となり目標を達成した。また、コミュニティレストランの売上については、想定していた利用者数が大きく下回ったことから、目標を達成出来なかったため、今後、更なるPRを図りコミュニティレストラン利用客者の増加を図り売上額の向上に繋げていく。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【黒大豆による地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価			活動実績	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
			指標名(KPI)	従前値	H29指標値		H29実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
2	【黒大豆による地域経済活性化事業】 ①イベント・販売事業 ②宣伝事業 ③生産指導謝礼事業 ④生産応援人材活用事業 ⑤通訳(ボランティア)人材の育成事業 ⑥ネット販売登録事業 ⑦試作用冷凍枝豆作成事業 ⑧どらまめブランド化ブラッシュアップ事業 (2・1・6) P47	◎	年間の加工品販売額(千円)	6,500	10,000	18,381	【黒大豆による地域経済活性化事業】 ①イベント・販売事業 【6,199,151円】 ・産業まつり、鍋まつり、SRF連携イベント及び東京などでのイベント開催 ②宣伝事業 【2,204,320円】 ・成田空港関係でのPR及び駅前飲食店マップ ③生産圃場整備及び生産指導謝礼事業 【8,229,998円】 ④生産応援人材活用事業 【1,799,606円】 ⑤通訳(ボランティア)人材の育成事業 【641,300円】 ・232人活用 ⑥ネット販売登録事業 【500,000円】 ⑦試作用冷凍枝豆作成事業 【2,264,214円】 ・試作 700kg ⑧どらまめブランド化ブラッシュアップ事業 【1,000,080円】 ・パンフレット増刷及び試作用冷凍枝豆パッケージ ⑨どら豆製品の移動販売車両の整備(H28繰越分) 【1,600,000円】	24,879	12,464	12,415	0	0	産業課
		◎	雇用者の増加(人)	0	15	34		24,439	12,244	12,195	0	0	
		○	オーナー制圃場等の面積の拡大(ha)	1.3	3.0	3.0							
事業全体の達成状況及び検証		◎	年間の加工品販売額については、ブランド化の推進によるPRやイベントを開催したことにより、目標を達成した。また、雇用者の増加については、生産者からのニーズと雇用希望者のニーズが一致したことにより目標を達成した。なお、オーナー制圃場等の面積の拡大については、圃場整備の支援や労働力の支援を行ったことにより、目標を達成した。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【コスプレを活用した地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価			事業概要	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
			指標名(KPI)	従前値	H29指標値		H29実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
3	【コスプレを活用した地域経済活性化事業】 ①コスプレイベント開催事業 ②受入体制整備事業 ③コスプレの館運営管理事業 ④コスプレPR強化事業 ⑤コスプレまつり開催事業 ⑥プロモーション事業 (2・1・6) P46	◎	コスプレの館の来場者の増加(人)	500	600	777	①コスプレイベント開催事業【1,499,000円】 ・外国人バスツアーの実施(3回) ・成田空港でのプロモーションイベント実施等 ②受入体制整備事業 ・コスプレ衣装の整備【897,480円】 ・コスプレ衣装、スタッフ衣装購入 ・テント購入【3,000,000円】 ③コスプレの館運営管理事業 ・館の管理運営経費【2,400,000円】 ・マネージャー賞金、着付け師確保 ④コスプレPR強化事業 ・情報サイト活用のPR【995,220円】 ・ラジオCMでのPR等 ⑤コスプレまつり開催事業 ・コスプレまつり【800,000円】 ・大会形式でのイベント開催 15組120名の参加 ・コスプレ広場、フォトスポット整備【2,990,520円】 ・フォトスポットとして利活用できる場を整備 ⑥プロモーション事業【839,320円】 ・成田空港内でラジオ番組と連動したイベント開催	14,400	7,200	7,200	0	0	産業課
		△	ドラムの里の収益の増加(千円)	600	2,800	1,100		13,422	5,411	6,711	1,300	0	
		○	ドラムの里の雇用の増加(人)	5	10	9							
	事業全体の達成状況及び検証	○	来場者は目標を達成したものの、収益が目標を達せなかった。これは、利用者の年代構成が子どもが多く、大人が少ないため収益が伸びなかったと考えられる。今後は、外国人観光客の増加を図り、収益の増加に繋げていく。 また、雇用に関しては前年より増加はしたものの目標値にはわずかに達せず。これは和装の着付けという業務の特性上、だれでもすぐにできるものではないという限定された雇用条件の中で募集しているためであるが、今後も引き続き募集していくものである。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価			事業概要	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
			指標名(KPI)	従前値	H29指標値		H29実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
4	【日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業】 ①節分相撲イベント開催事業 (2・1・6) P46	△	外国人の来訪による経済効果額増加(千円)	0	1,200	539	外国人に人気が高い、日本の国技である「相撲」に着目し、日本に訪れる外国人観光客に対し、日本の文化である「節分」の豆まきを力士と体験してもらうことで、外国人観光客の増加による地域経済の活性化を図る。 ①節分相撲イベント開催 【680,000円】 ●節分相撲体験イベント開催委託(200,000円) ・力士招聘経費 ・外国人来客者へのちゃんこ振る舞い ●イベント開催PR委託(300,000円) ・外国人観光客送迎用借上げバス ・節分撒きもの購入(丸餅、福豆、煎り豆等) ●イベントスタッフ確保事業(180,000円) ・運営スタッフとして大学生の確保 ・会場設営委託(大型テント、仮設電源等) ②外国人観光客「相撲体験説明員謝礼」【60,000円】	740	370	370	0	0	生涯学習課
		×	栄町に訪れる外国人観光客数の増加(人)	0	120	21		740	370	370	0	0	
		△	雇用の増加(人)	0	3	2							
事業全体の達成状況及び検証		△	外国人の来訪による経済効果額増加については、来訪者に町の特産品などを直接販売することができなかったため、目標を達成できなかった。栄町に訪れる外国人観光客数の増加については、事業のPR期間や呼び込み方法が不十分であったため、目標を達成できなかった。雇用の増加については、外国人来訪者の通訳として雇用し、おおむね達成できた。今後は、空港や周辺ホテルの協力も得ながら計画的にPR活動を行い、外国人観光客を呼び込み、町の特産品の販売など、地域経済の活性化を図っていく。										

地方創生拠点整備交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【コスプレの館整備事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価				活動実績	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
			指標名(KPI)	従前値	H29指標値	H29実績値		事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債	その他	
1	【コスプレの館整備事業】 ①本体工事 ②電気・空調工事 ③給排水工事 ④設計業務 ⑤備品整備 (2・1・6) P48	—	コスプレの館の来場者の増加(人)	0	0	0	①本体工事～③給排水工事【56,426,760円】 ④設計業務【4,590,000円】 ⑤備品整備【5,791,112円】 ⑥埋蔵文化財調査【322,380円】 【施設概要】 木造2階建て 250㎡ (内 コスプレ館 1階120㎡ 2階80㎡) ・1階:コスプレ展示スペース、おもてなしスペース、受付カウンター、トイレ等 ・2階:着替えスペース、シャワールーム2室	71,140	3,070	35,570	32,500	0	産業課
		—	ドラムの里の収益の増加(千円)	0	0	0		67,131	3,443	33,188	30,500	0	
		—	ドラムの里の雇用の増加(人)	0	0	0							
事業全体の達成状況及び検証		—	コスプレの館整備工事については、ショップ館工事との調整などで建設工事の契約が遅くなってしまった事を発端に、その後のスケジュール管理が適切でなかったために年度内の完成が出来なかった。工事については4月17日に完了検査を実施し、5月3日にオープンした。その後、7月末までの3か月間の実績は、昨年同時期に比べ利用者は1.9倍、うち外国人は2.5倍の増加と成果が表れている。										

地方創生拠点整備交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価				活動実績	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
			指標名(KPI)	従前値	H29指標値	H29実績値		事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債	その他	
2	【日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業】 ①集会スペース改修 ②ステージ設備改修 ③浴場機能改修 ④浴室・脱衣所改修 ⑤共通仮設・諸経費 ⑥設計業務 ⑦多目的トイレ設置 ⑧備品整備 (2・1・6) P48	—	外国人の来訪による経済効果額増加(千円)	0	0	0	ふれあいプラザさかえ悠遊亭を修繕し、外国人観光客が日本を体験できる拠点施設として環境を整備した ①悠遊亭改修工事(集会スペースの改修)【5,940,000円】 ②悠遊亭改修工事(ステージ設備の更新)【1,890,000円】 ③悠遊亭改修工事(浴場機器の更新)【4,968,000円】 ④悠遊亭改修工事(浴室・脱衣所の改修)【9,666,000円】 ⑤悠遊亭改修工事(共通仮設費・諸経費)【5,400,000円】 ⑥悠遊亭改修工事設計監理業務委託【3,526,200円】 ⑦悠遊亭多目的トイレ改修工事【3,500,000円】 ⑧カチスーツ、室内土俵等の相撲関連備品の購入【4,643,360円】	41,464	4,132	20,732	16,600	0	生涯学習課
		—	栄町に訪れる外国人観光客数の増加(人)	0	0	0		39,534	6,954	18,180	14,400	0	
		—	雇用の増加(人)	0	0	0							
事業全体の達成状況及び検証		—	ふれあいプラザさかえ悠遊亭の集会施設や浴場機能等を計画どおり改修できたことで、外国人観光客が相撲体験に訪れる環境が整備された。今後は、空港や周辺ホテルの協力も得ながら計画的にPR活動を行い、外国人観光客を呼び込み、町の特産品の販売など、地域経済の活性化を図っていく。										

地方創生拠点整備交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【コスプレショップ館整備事業】

No.	交付対象事業名	重要業績評価					事業概要	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		達成状況	指標名(KPI)	従前値	H29指標値	H29実績値		事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債	その他	
3	【コスプレショップ館整備】 ①本体工事 ②照明工事 ③空調工事 ④設計業務 (2・1・6) P47	—	コスプレの館の来場者の増加(人)	0	0	0	①本体工事・②電気・③空調工事 【19,915,200円】 ④設計業務 【6,966,000円】 【施設概要】 木造2階建て 250㎡ (内 ショップ館 1階50㎡) ・ショップスペース、衣装収納室	27,000	1,400	13,500	12,100	0	産業課
		—	ドラムの里の収益の増加(千円)	0	0	0							
		—	ドラムの里の雇用の増加(人)	0	0	0		26,882	1,441	13,441	12,000	0	
事業全体の達成状況及び検証		—	ショップ館でグッズの販売を行うことによって、衣装の貸付以外に新たな収益が見込まれる。また、出来るだけ町内の方々で作ったグッズを販売するようにして、町の経済効果を高めていく。										

地方創生拠点整備交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【キッズランド整備事業】

No.	交付対象事業名	重要業績評価					事業概要	上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		達成状況	指標名(KPI)	従前値	H29指標値	H29実績値		事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債	その他	
4	【キッズランド整備事業】 ①本体工事 ②電気・空調工事 ③給排水工事 ④地盤杭打ち工事 ⑤駐車場整備工事 ⑥設計業務 ⑦備品整備 (2・1・6) P47 P48	—	子ども(0歳から14歳)の数の増加(人)	0	0	0	①～④本体工事(電気・空調工事/給排水工事/地盤杭打ち工事含む) 木造平屋建て 208.98㎡ プレイルーム/授乳コーナー/オムツ交換コーナー/幼児用トイレ/一般用トイレ/給湯室/洗濯室/事務室等 【78,624,000円】 ⑤駐車場整備工事 【9,720,000円】 ⑥設計業務 【7,560,000円】 ⑦備品整備 【3,146,980円】 プチボールプール/キッズサークル/室内大型遊具/ミニキッズコーナー/オムツ交換ベッド/情報提供機器等	100,600	6,600	50,300	43,700	0	企画政策課
		—	子ども連れ世帯の増加(世帯)	0	0	0							
		—	合計特殊出生率(人)	0	0	0		99,051	6,326	49,525	43,200	0	
事業全体の達成状況及び検証		—	キッズランドの整備に関しては、計画通りに完成することが出来た。また、H30.4のオープン後の利用者について、7月末時点で昨年度の1.5倍を超える利用者があり大幅に増加している。今後は、各種子育て支援制度を更にPRするなど、若い子育て世代の転入者の増加を図り、キッズランドを有効に活用しながら、子育て施策の充実を図っていく。										